

令和6年度(令和5年度実施事業)

第2期 周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する評価

令和7年3月
周南市 企画課

目次

第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証について	1~2
基本目標に係る数値目標の達成状況一覧	3
評価シート	4~41
基本目標 1 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	
(1)産業基盤強化の促進	4~5
(2)企業立地の促進	6~7
(3)新事業・新産業・新エネルギーの創出	8~9
(4)稼げる農林水産業の構築	10~11
(5)雇用の充実	12~13
基本目標 2 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	
(1)結婚、妊娠・出産・子育てに関する支援の促進	14~15
(2)豊かな心を育む幼児教育・保育サービスの提供	16~17
(3)生き抜く力を育む教育の充実	18~19
基本目標 3 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	
(1)関係人口の創出・拡大	20~21
(2)起業・創業支援の推進	22~23
(3)UJIターンの促進	24~25
(4)高等教育機関等との連携	26~27
基本目標 4 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり	
(1)中心市街地における賑わいの創出	28~29
(2)観光交流の推進	30~31
(3)スポーツ交流の推進	32~33
基本目標 5 時代に対応した、持続可能なまちづくり	
(1)Society5.0の実現に向けたまちづくり	34~35
(2)コンパクト・プラス・ネットワークの推進	36~37
(3)中山間地域の持続可能な生活圏づくり	38~39
(4)多様な主体による地域づくりの推進	40~41

第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略

周南市では、「まち」「ひと」「しごと」の好循環を確立するため、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望及び今後5か年の目標や具体的な施策をまとめた「第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第2期総合戦略」という)」を令和2年9月末に策定しました。

第2期総合戦略は、総合計画に掲げた重点推進プロジェクトや推進施策のうち、人口減少問題の克服に資する取組を抽出し、そこに新たな施策や事業を組み込み、雇用・子育て・定住・まちづくりの分野について、本市の実情に即した基本方針、基本目標や推進施策などを戦略としてまとめたものです。

第2期総合戦略の評価

第2期総合戦略においては、5つの基本目標ごとに数値目標を掲げるとともに、推進施策ごとに重要業績評価指標(KPI)を設定しており、これらの達成状況を客観的に検証し、必要に応じて見直しを行うことで、総合戦略の着実な推進を図るために実施するものです。

評価対象

令和5年度に実施した5つの基本目標及びそれらに位置付けられる19施策。

評価の流れ

■自己評価(庁内評価)

令和5年度に第2期総合戦略に基づく事業を実施した所管課が、設定したKPIの達成状況や取組の成果、進捗状況等に基づき評価を実施します。

■外部評価(周南市まち・ひと・しごと創生戦略会議)

周南市が行った自己評価について、専門的立場や市民の立場からの意見を反映させることで、第2期総合戦略の効率的かつ効果的な進捗を図るために実施します。

■評価後の対応

外部評価の検証結果等を踏まえて、必要に応じた施策や事業の見直し及び第2期総合戦略の改訂を行います。

評価にあたっての視点

KPIの達成状況や取組の成果等を踏まえ、推進施策は順調か、順調でないならその理由は何か、推進施策の進捗を図るために、今後必要な取組や推進施策間の事業の組み換え等についてご意見をいただきます。

【評価視点の例】

- ・自己評価が妥当であるか
- ・施策の進捗状況の認識やその理由が市の現状や市民感覚とかけ離れていないか
- ・数値目標やKPIはふさわしいものであるか
- ・分かりやすい記載・説明になっているか
- ・今後の対応が自己評価を踏まえた的確なものになっているか
- ・市内部の連携がとれているか
- ・今、取り組むべき事業等が漏れていないか(新たな取組の提案はないか)
- ・評価方法は適切か

SDGsとの関係

SDGsの目指す17の目標は、国レベルで取り組むものも含まれ、第2期総合戦略に位置づけられた基本目標や推進施策とは対象や規模は異なりますが、目指すべき方向は共通するところが多くあります。本市においても、各施策との対応関係を明らかにし、地方創生への取組を進める中で、SDGsの目標達成に努めます。



1. 貧困をなくそう
あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



2. 飢餓をゼロに
飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する



3. 全ての人に健康と福祉を
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



4. 質の高い教育をみんなに
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



5. ジェンダー平等を実現しよう
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児の能力強化を行う



6. 安全な水とトイレを世界中に
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



8. 働きがいも経済成長も
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する



9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



10. 人や国の不平等をなくそう
各国内及び各国間の不平等を是正する



11. 住み続けられるまちづくりを
包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する



12. つくる責任 つかう責任
持続可能な生産消費形態を確保する



13. 気候変動に具体的な対策を
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



14. 海の豊かさを守ろう
持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



15. 陸の豊かさを守ろう
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



16. 平和と公正をすべての人に
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



17. パートナリシップで目標を達成しよう
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップ活性化する

基本目標に係る数値目標の達成状況一覧

5つの基本目標には計画最終年度(令和6年度)に実現すべき成果を測る指標として、数値目標を設定しています。

基本目標	数値目標	単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6		
1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	市内就業者数 (雇用保険の被保険者数)	目標		47,000.0	47,000.0	47,000.0	47,000.0	47,000.0		
		実績	人	47,383.0	47,331.0	46,820.0	46,295.0	45,441.0		
2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	周南市で子育てをしたいと思う親の割合	目標		75.6	78.0	80.3	82.7	85.0		
		実績	%	73.4	71.5	72.8	69.3	67.6		
3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	25～39歳人口の転出超過数	目標		50.0	45.0	40.0	35.0	30.0		
		実績	人	143.0	103.0	33.0	35.0	121.0		
4. 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり	まちなかの歩行者等通行量	目標		12,400.0	12,400.0	12,400.0	13,000.0	13,000.0		
		実績	人	12,176.0	11,681.0	11,523.0	11,024.0	9,225.0		
	年間観光客数	目標	万人		174.0	175.0	176.5	178.0	180.0	
		実績	万人	165.0	100.0	118.0	121.0	126.0		
5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	周南市に住みたいと思う人の割合	目標		-	-	-	-	60.0		
		実績	%	42.3	-	-	-	-		

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

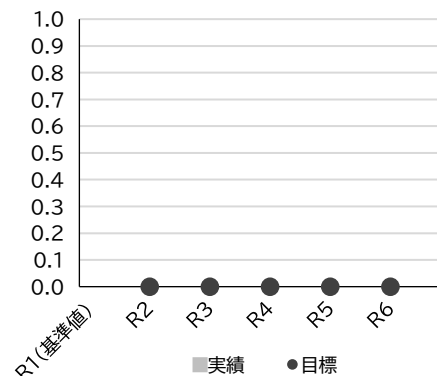
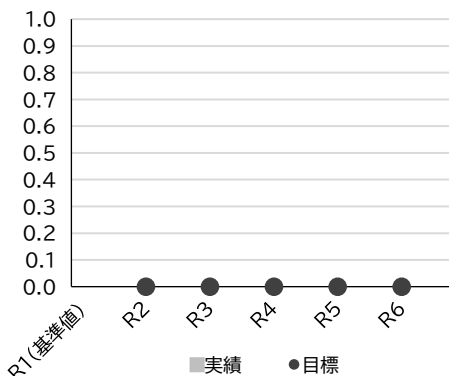
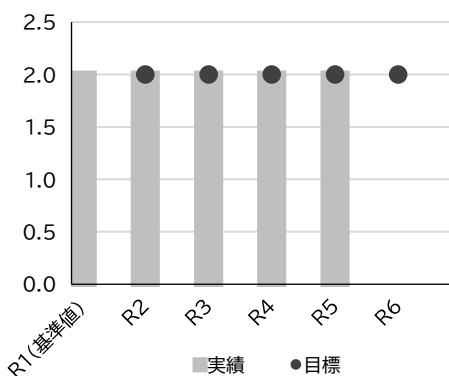
基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	関連するSDGs ⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑪住み続けられるまちづくりを⑫海の豊かさを守ろう⑱パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(1)産業基盤強化の促進	

徳山下松港は、周南コンビナートの原熱材料である石炭など大量のバルク貨物やコンテナ貨物を取り扱う重要な物流拠点港となっています。しかし、ケープサイズの大船貨物船舶に対応できないなど、国際物流ターミナルとしての機能が不十分であることから、更なる港湾基盤の強化・整備が喫緊の課題となっています。そのため、徳山下松港では、コンビナート企業の自家発電所などで使われる石炭の大型船舶による一括大量輸送を可能にするため、泊地や航路などの港湾整備とともに、ブルーカーボンの取組など脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じたカーボンニュートラルポート形成の検討が進められています。企業の海上輸送コストを削減し、国際競争力を強化するため、引き続き国や県と連携して事業の推進を図ります。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
徳山下松港航路等整備(累計)	目標	航路(完成)		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	実績	航路(整備中)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

徳山下松港航路等整備(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	国際物流ターミナルの整備	具体的な取組	●国際物流ターミナル整備事業の推進
R5年度の取組・成果	山口県国際バルク戦略港湾連携協議会(関係自治体及びバルク関連企業)から政府へ要望書を提出、中国地区港湾協議会にて要望活動を行った。 また、本市も参画した徳山下松港港湾脱炭素化推進協議会において、徳山下松港港湾脱炭素化推進計画を策定し、令和6年3月に山口県が公表した。		
進捗状況の評価/今後の対応	本事業の見直し(事業費の増額および事業期間の延伸)について、中国地方整備局事業評価監視委員会に諮られ、妥当との判断をいただいたところである。 当面のベースロードエネルギーとして需要が増加すると予測されている石炭及びバイオマスを受け入れながら、2050年のカーボンニュートラル社会に向けて次世代エネルギーへ段階的に転換するために、港湾施設の機能強化は必要不可欠であることから、引き続き、国際物流ターミナル整備の早期完成を国・県等に要望する。		

主な取組②		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

主な取組③		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
<p>本市だけで決定・推進できる事業ではないものの、脱炭素化に向けた取組は重要であることから、対応可能かつ付加価値の高い事業へのフレキシブルな見直しが必要である。</p> <p>KPIの達成状況については順調であることから、今後も引き続き、国・県・企業と共同され、推進していただきたい。</p>	継続	<p>カーボンニュートラル社会の実現を目指し、多角的エネルギー供給拠点港湾へ進化するためのカーボンニュートラルポートの形成を推進する。</p> <p>具体的には、現在の主要貨物である石炭やバイオマスの取扱いに柔軟に対応しながら、アンモニアや水素といった次世代エネルギーの受入供給拠点としての整備が必要と考えており、用地不足や滞船を解消する更なる港湾施設整備の要望はもちろんのこと、次世代エネルギーの受入供給拠点としての整備についても、関係機関と連携し、着実に推進していく。</p>

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

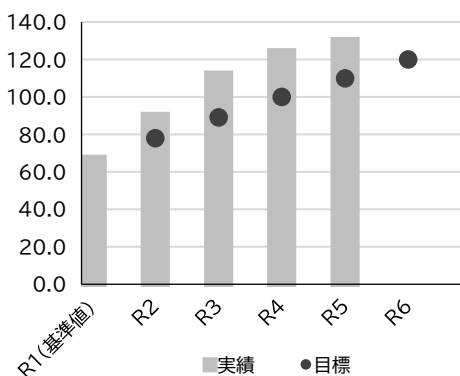
基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	関連するSDGs ⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩気候変動に具体的な対策を⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(2) 企業立地の促進	

本市の製造業は、県内第1位、1兆2,434億円の製造品出荷額等(平成30(2018)年工業統計調査結果確報)を誇り、市外から多くの所得を得るとともに、1万2千人を超える雇用を生み出している、まさに本市の生命線です。
 しかしながら、グローバル化の進展、国内需要の減少等に伴う市内での事業縮小や撤退の動きがある一方、環境に配慮した企業活動が求められるなか、脱炭素化に向けた検討や取組が行われるなど、市内企業においても事業の撤退の動きが見られるなど、製造業を取り巻く環境は大きく変化しています。
 引き続き、本市での持続的な操業を後押しするため、市内企業の積極的な設備投資や本社機能の移転・拡充を支援するとともに、新たな企業の立地の促進、脱炭素化の取組を支援することで、雇用の増加や新たな需要の創出を図り、地域経済の好循環につなげます。

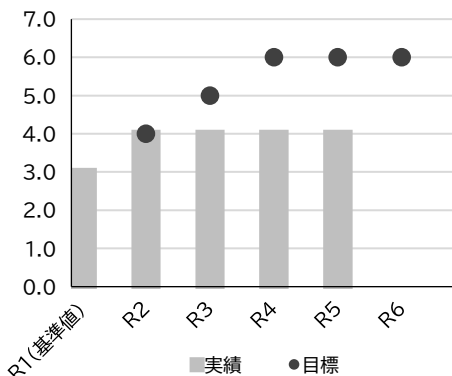
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
事業所等設置奨励補助制度の指定件数(累計)	目標	件		78.0	89.0	100.0	110.0	120.0
	実績	件	67.0	90.0	112.0	124.0	130.0	
本社機能移転等の認定件数(累計)	目標	件		4.0	5.0	6.0	6.0	6.0
	実績	件	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
市の支援制度による進出事業所での新規雇用者数(累計)	目標	人		98.0	114.0	130.0	145.0	160.0
	実績	人	82.0	85.0	135.0	171.0	190.0	

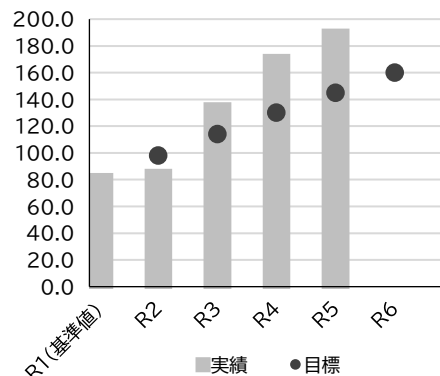
事業所等設置奨励補助制度の指定件数(累計)



本社機能移転等の認定件数(累計)



市の支援制度による進出事業所での新規雇用者数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	企業立地の促進	具体的な取組	●事業所等設置奨励補助制度の実施
R5年度の取組・成果	市内工場(製造業)などを対象にアンケート調査を行い、今後の工場運営等の課題の把握に努めた。 また、上記アンケート調査や市内事業所などのヒアリングを踏まえ、本市支援制度(企業立地促進条例)を令和5年12月に改正し、市内製造業が抱える課題の解決に資するよう、対象業種の追加や交付限度額の拡大など、支援内容の拡充を図った。		
進捗状況の評価/今後の対応	事業所等設置奨励補助制度の指定件数の年間目標件数(10件)を下回る6件の認定となった。引き続き、事業所や業界・分野の動向を注視するとともに、令和5年12月に拡充した本市支援制度の活用周知などにより、雇用の維持・拡大につながる設備投資を促進する。		

主な取組②	本社機能の移転・拡充	具体的な取組	●本社機能の移転・拡充を促進する支援制度の実施
R5年度の取組・成果	金融機関などの支援機関に対して本市支援制度の周知を行うとともに、市内・市外の企業動向のヒアリングや情報提供の依頼を行った。また、情報提供を受けた案件については、企業訪問などにより、進捗状況や課題の把握に努めた。		
進捗状況の評価/今後の対応	事業所等設置奨励補助制度の重点立地促進事業の指定件数の年間目標件数(1件)を達成することはできなかった。引き続き、事業所の動向を注視するとともに、情報提供を受けた案件については、国や県、市それぞれの支援制度をワンストップで活用につなげるなど、伴走型の支援を展開していく。		

主な取組③	都市型産業の立地促進	具体的な取組	●情報通信産業等支援事業の実施●コンビナート電力の利活用●まちなかオフィス立地促進事業の実施
R5年度の取組・成果	<p>県(東京事務所)や商工会議所などの協力を得て、本市へのオフィス開設を検討する企業に対し、テナントや支援制度などの情報提供を行った。</p> <p>また、現地視察受入れの際には、オフィス開設にあたっての個別の課題に対して、ハローワークや市内事業所などと連携し、案件ごとに解決に向けた提案型の誘致活動を行った。</p> <p>再開発施設へのコンビナート電力の供給に係る申請手続きを支援し、再開発施設全体への供給が開始された。</p>		
進捗状況の評価/今後の対応	<p>本市支援制度を活用したオフィス開設は令和5年度は1件(令和4年度4件)であった。引き続き、事業所の動向を注視するとともに、徳山駅周辺における事業所開設の優位性を案件ごとに提案していくなど、都市型産業の立地を促進していく。</p> <p>コンビナート電力の利活用については、再開発施設への電力供給をもって当初の目的を達した。利活用の拡大については、カーボンニュートラルに向けた動向等を見ながら対応していく。</p>		

主な取組④		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針
<p>「企業立地」、「本社機能移転」及び「都市型産業の立地」についての取組を掲げているが、具体的にどのようなことを企業に期待するのかを明確にするとともに、本市の強みのPRや更なる強化に取り組む必要がある。</p> <p>「本社機能移転等の認定件数」以外のKPI達成状況は順調である。周南市は交通の便の良さを大いにPRできる立地にあることから、事業所等設置奨励制度、まちなかオフィス立地促進事業の実施にあたって、商工会議所等との連携に留まらず、市内外の金融機関にも制度周知を行うことも効果的であると考え。</p> <p>また、「コンビナート電力の利活用は電力供給をもって完了」とあるが、コンビナートとともに生きるまちとして、シビックプライドの醸成の視点により、市民への周知啓発に取り組んでいただきたい。</p>	<p>継続</p> <p>企業の事業内容・規模等に応じた各支援制度や立地・交通の利便性といった企業ニーズに応える本市の強み及びコンビナート電力などシビックプライドの醸成につながるような特徴的な取り組みを、多様な関係機関と連携して市内外へ広く情報発信し、企業立地の促進や雇用の確保とともに、市民への理解促進を図っていく。</p>

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

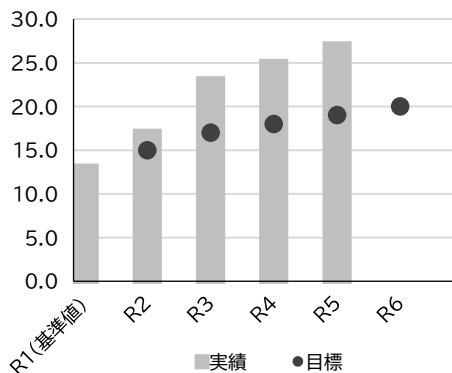
基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	関連するSDGs ⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩住み続けられるまちづくりを⑪つくる責任つかう責任⑬気候変動に具体的な対策を⑮陸の豊かさも守ろう⑰パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3)新事業・新産業・新エネルギーの創出	

周南コンビナートでは、近年、新たな研究施設の建設や、水素、バイオマス発電、医療、環境分野等におけるプラント建設など、時代のニーズを捉えた成長分野への投資が相次いでおり、こうした流れを確固たるものとし、本市の強みを最大化していくことが重要です。
 今後、未来につながる研究事業や成長事業に対して、関係機関が連携した推進体制の構築や積極的な設備投資を促す支援施策を展開するとともに、多様な分野への創業・起業を促進します。

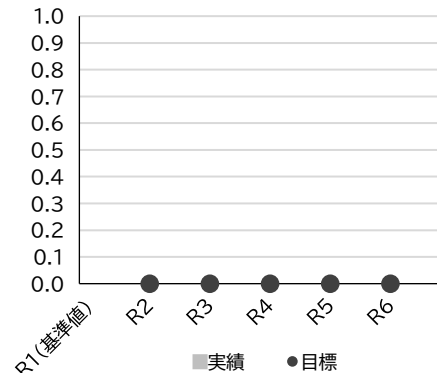
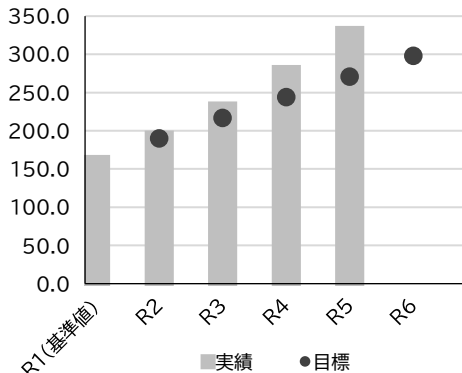
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
事業所等設置奨励補助制度の重点立地促進事業の指定件数(累計)	目標	件		15.0	17.0	18.0	19.0	20.0
	実績	件	13.0	17.0	23.0	25.0	27.0	
周南市創業支援等協議会の支援を受けた者のうち創業した件数(累計)	目標	件		190.0	217.0	244.0	271.0	298.0
	実績	件	163.0	195.0	233.0	281.0	332.0	
	目標							
	実績							

事業所等設置奨励補助制度の重点立地促進事業の指定件数(累計)



周南市創業支援等協議会の支援を受けた者のうち創業した件数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	新事業・新産業の創出	具体的な取組	●重点立地促進事業に対する事業所等設置奨励補助制度の実施●関係機関と連携した推進体制の構築
R5年度の取組・成果	やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会などの行政や関連企業で構成する協議体の会合等に参加し、業界動向の把握のほか、参加団体(企業、教育機関等)との関係構築に取り組んだ。 また、令和5年12月に本市支援制度(企業立地促進条例)を改正し、市内での新たな設備投資を支援できるよう対象業種を追加するなど支援内容の拡充を図った。		
進捗状況の評価/今後の対応	事業所等設置奨励補助制度の重点立地促進事業の指定件数は年間目標件数(1件)を上回る2件の認定となった。引き続き、事業所や業界・分野の動向を注視するとともに、令和4年12月に拡充した本市支援制度の活用周知などにより、雇用の維持・拡大につながる新事業・新産業の創出を促進する。		

主な取組②	水素先進都市の推進	具体的な取組	●水素利活用推進事業の実施●地域連携・低炭素水素技術実証事業の実施●水素イノベーション創出事業の実施
R5年度の取組・成果	水素需要の拡大ならびに水素関連機器の普及促進に向け、燃料電池自動車(FCV)の導入支援及び市内水素ステーション利用者に対する燃料費の半額支援、FCV公用車のカーシェアを実施したほか、水素関連企業等と連携し、「水素ワクワクみらい博」を開催した。 また新たな試みとして、山口県と山口県産業技術センターと連携した合同セミナーとして、地域の中堅・中小企業を対象に、「水素関連技術セミナー」を開催した。 さらには、産官学で構成する水素利活用協議会を開催し、第2次周南市水素利活用計画策定に向けた意見交換を行うとともに、現計画の進捗状況等を示した。		
進捗状況の評価/今後の対応	FCVの市内水素ステーション登録台数は43台(令和4年度38台)となり、わずかに増加した。 更なる水素需要の拡大、関連機器の普及促進を図るため、FCVの導入に対する支援や市内水素ステーションの利用者に対する燃料費の半額支援、また、中小企業を対象とした勉強会の開催や幅広い世代への普及啓発等を継続して実施する。		

主な取組③	創業支援の推進	具体的な取組	●創業支援事業の実施●創業機運醸成事業の実施
R5年度の取組・成果	創業支援等協議会の構成団体と連携を図り、創業希望者に対して幅広い支援を行った。 また、昨年に引き続き徳山商工高等学校で機運醸成事業を実施するとともに、今年度は周南公立大学の学生に対して創業機運醸成事業を実施することができ、若者に対して創業に係る機運醸成を図ることができた。		
進捗状況の評価/今後の対応	引き続き、創業支援等協議会の構成団体と連携し、創業希望者に対して幅広い支援を行う。 また、高校生や大学生など若い世代に対し、創業に関心を持ってもらうため、機運醸成事業を実施していく。		

主な取組④	木質バイオマス材の利活用	具体的な取組	●木質バイオマス材の利活用に向けた協議会の開催●緑山バイオマス材生産モデル事業の実施
R5年度の取組・成果	前年度に引き続き、出光興産株式会社、東ソー株式会社、株式会社トクヤマ、丸紅株式会社と連携し、市有林・向嶽を活用した植林の共同実証事業を実施した。 また、有識者による現地視察を行うとともに協議会を開催し、市有林(向嶽)を活用した木質バイオマス材生産共同実証事業及び緑山バイオマス材生産モデル事業の進捗状況を説明した。		
進捗状況の評価/今後の対応	市有林(緑山)においては、早生樹種を活用した、木質バイオマス材生産モデル事業を約11ha実施。また、市有林(向嶽)においては、県や専門機関等による現地視察や実証に係る指導や助言等を踏まえ、植林エリア・植栽密度等を検討し、樹種を選定した。 こうした市有林における早生樹種活用実証及び企業等とのバイオマス材生産に向けた植林共同実証を踏まえ、関係企業・関係機関等と木質バイオマス材の地産地消に向けて、引き続き、協議会等を通じた協議・検討を重ね、事業推進を図る。		

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針
<p>KPIの達成状況は順調ではあるが、今後の更なる強化に向けて引き続き取組を推進していただきたい。 カーボンニュートラルに向けた新エネルギーの活用など、市の可能性を大きく感じる取組であることから、積極的な情報発信に取り組んでいただきたい。 また、「周南市創業支援等協議会の支援を受けた者のうち創業した件数」の実績は素晴らしい結果になっている。一方で、こうした順調な取組がある中、現在のまちの状況とは乖離があるよう見受けられる。</p>	<p>企業立地のさらなる促進に向けて、令和5年度に支援制度を拡充し「カーボンニュートラル推進事業」を追加した。 周南コンビナートのカーボンニュートラルに向けた取組を広く内外の方に理解していただくため、シンポジウムの開催やホームページ、広報による情報発信に引き続き取り組んでいく。 創業支援の推進については、商工会議所等の関係機関と連携を図り、状況等を鑑みながらまちの活性化に資するよう継続する。</p>

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

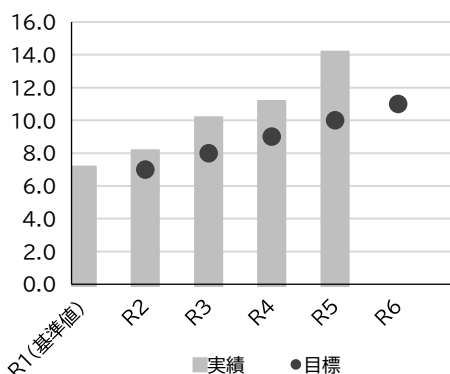
基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	関連するSDGs ②飢餓をゼロに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤を作ろう⑩つくる責任つかう責任⑭海の豊かさを守ろう⑮陸の豊かさを守ろう⑰パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(4)稼げる農林水産業の構築	

過疎・高齢化の進行により、農林水産業についても従事者の高齢化・後継者不在による労働力不足が予測されます。また、安価な輸入農林水産物などの価格競争による価格低迷により、就業者の経営意欲が減退することも懸念されます。そうしたことから、付加価値の高い農林水産物及びその加工品を創出するなど、6次産業化・農工商連携の一体的な取組を進めるほか、地域製品のブランド力を向上させる取組を強化し、農林水産業界の所得向上や雇用創出などを支援するとともに、本市の特性を活かした林業経営の調査・研究及び人材の発掘・育成を図ります。また、水産業を支える若者の確保・育成を図るため、研修期間から経営自立化までの生活・準備等を経済的に支援するとともに、資源管理型漁業の促進、稚魚放流やタコの産卵礁設置等による「つくり育てる漁業」の推進を図ります。

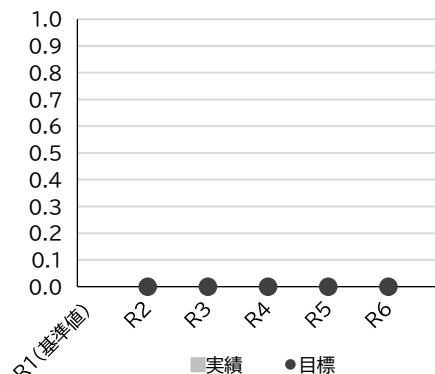
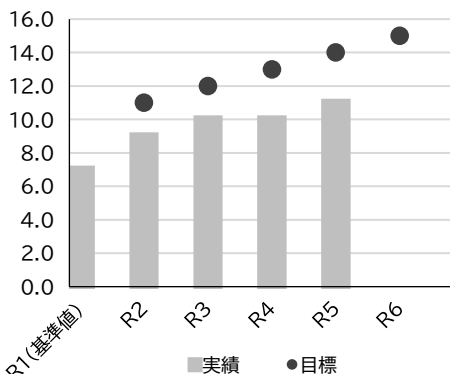
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
6次産業化チャレンジ支援事業対象件数(累計)	目標	件		7.0	8.0	9.0	10.0	11.0
	実績	件	7.0	8.0	10.0	11.0	14.0	
新規漁業就業者数(累計)	目標	人		11.0	12.0	13.0	14.0	15.0
	実績	人	7.0	9.0	10.0	10.0	11.0	
	目標							
	実績							

6次産業化チャレンジ支援事業対象件数(累計)



新規漁業就業者数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	地域製品の開発・ブランド化	具体的な取組	●6次産業化推進事業の実施●地域製品のブランド力強化事業の実施 ●地産外商の実施
R5年度の取組・成果	農業者等が行う新商品開発や商品力向上など6次産業化の推進に向けた取組を3件支援し、第1次製品の付加価値向上を図った。「地産地消推進店」3店を新たに認定するとともに、量販店や地産地消推進店を活用し、「しゅうなんブランド」及び「地産地消推進店」の認知度向上や利用促進を図った。 東京のアンテナショップにおいて周南地域地場産業振興センターと連携し「周南地域うまいっチャフェア」を開催し地域製品の売込み強化を図った。		
進捗状況の評価/今後の対応	引き続き、事業者のニーズ等に応じて、国や県、関係機関と連携して、6次産業化の取組を支援していく。「道の駅ソレーネ周南」を拠点に地産地消を一層、推進する。「しゅうなんブランド 極」の更なる活用等により、「しゅうなんブランド」の認知度向上及び地域製品の利用促進を図る。		

主な取組②	新たな担い手の確保と生産基盤の強化	具体的な取組	●新規漁業者定着の促進●種苗放流による「つくり育てる漁業」の推進
R5年度の取組・成果	漁家子弟が自主研修を経て1名新規就業するとともに、山口県漁業就業支援フェアへの出展により、新たに、新規漁業就業希望者を1名確保することができた。 また、「つくり育てる漁業」への取組は計画通り実施できた。		
進捗状況の評価/今後の対応	これまでに11名が新規漁業就業者として自立している。今後さらに漁協との連携を深め、新規漁業就業者の確保及び定着を図る。 また、6次産業化への支援も行い、意欲ある漁業者の安定した経営と水産業を支える担い手の拡充を図る。		

主な取組③		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針
<p>「しゅうなんブランドおよび地産地消推進店の認知度向上」とあるが、関係者以外の認知度は低いように感じる。物価高騰を背景に、消費者が「より良いもの」よりも「より安価なもの」を求めるようになってしまうと、地産地消という価値が薄れる可能性がある中、どのように取組を進めていくのか。</p> <p>また、「6次産業化チャレンジ支援事業対象件数」は目標を達成しているが、「新規漁業就業者」の進捗状況については順調ではない。本市の特性を最大限に活用した生産性向上につながる取組への見直しが必要であると考え。</p>	<p>継続</p> <p>現在、しゅうなんブランド制度の見直しを行っており、新たな制度において、本市の優れた製品のPRや販売促進等を行うことで、しゅうなんブランドの認知度向上や市内産農水産物の利用促進を図っていく。</p> <p>新規漁業者の確保に向け、関係機関と協力しながら山口漁業就業支援フェアの出展を支援する。その後、漁業に関する技術指導や経済的な支援を行いながら新規漁業者へ向けての育成を行う。</p> <p>独立後の安定的な操業支援として、種苗放流、産卵用タコツボの増設、周南たこ、周防はも、徳山ふぐなどの周南ブランドの推進による高付加価値化を図るなど、漁業者の所得安定や向上を目指した取組を推進する。</p>

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

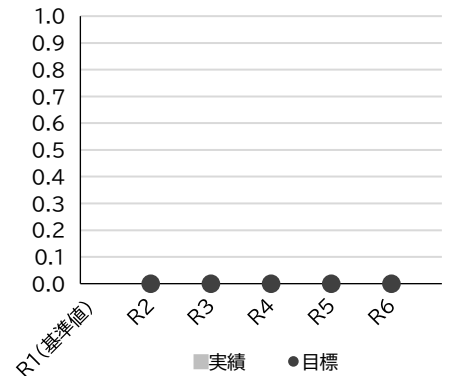
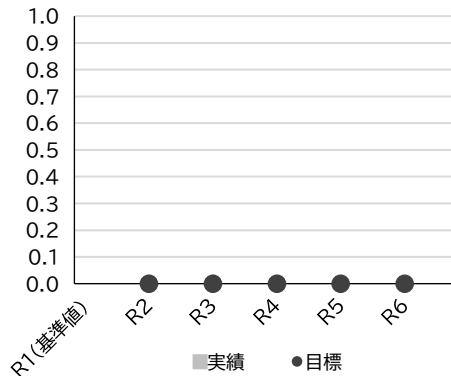
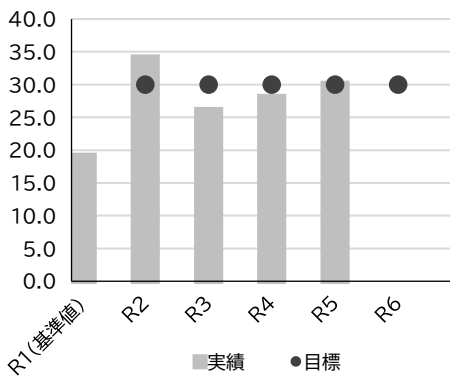
基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	関連するSDGs ① 貧困をなくそう ③ 働きがいも経済成長も ⑩ パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(5)雇用の充実	

人口減少、少子高齢化が進行する状況にあって、本市の経済活動を支えていくためには、労働力人口を維持していく必要があります。また、本市では、有効求人倍率が1を大きく上回る「人手が不足している職種」や、1を大きく下回る「就職が難しい職種」が混在している状況があります。若者や女性、高齢者など、誰もが働きやすい職場づくりを推進し、多様な就業機会を確保することにより、市内の産業の持続的発展、地域経済の活性化と雇用の充実に図ります。さらに、本市に居住し、新たに就職する若者に対する奨学金返還支援制度を創設し、若者の定着を促進します。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
雇用マッチング事業に関連した新規就業者数(年間)	目標	人		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	実績	人	19.0	34.0	26.0	28.0	30.0	
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

雇用マッチング事業に関連した新規就業者数(年間)



【主な取組と成果】

主な取組①	多様な就業機会の確保	具体的な取組	●女性雇用マッチング事業の実施 ●県外人材市内就職促進事業の実施 ●市内企業インターンシップ事業の推進 ●地域就労促進事業の実施 ●雇用促進に資する投資に対する金融支援の実施
R5年度の取組・成果	「地域就労促進事業」では、「周南シゴト動画」のサイトを運営するとともに、求職者向けの動画の作成や次年度からの事業自走化を図ることを目的に動画投稿マニュアルの作成などを行った。また、3月には、山口労働局と「雇用対策協定」を締結し、これまで以上に連携を図り市内の雇用確保に向けての準備を進めることができた。		
進捗状況の評価/今後の対応	引き続き、「周南シゴト動画」の利用促進を図るため、求職者や事業者に向けたPR、周知活動に取り組むとともに、ハローワークなどの関係機関と連携し、求人事業者からの動画投稿を呼びかけていく。		

主な取組②	若者定着の促進	具体的な取組	●奨学金返還支援事業の実施
R5年度の取組・成果	本事業は、地域の未来を担う若者の地元就職及び定着を促進するため、市内の中小企業などとともに奨学金の返還支援を行う事業であり、本年度は、制度を周知するためのPRや個別企業訪問を実施した。(令和5年度末の登録企業は15社)		
進捗状況の評価/今後の対応	引き続き、中小企業等への制度周知に努め、登録企業数を増やしていく。また、SNS等、さまざまな媒体を通じて大学生等に向けた制度の周知も行う。		

主な取組③		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
「地域就労促進事業」における「周南シゴト動画」について、周南市はBtoB企業が多く、こうした取組は大変重要であるから、より一層のPRに努めていただきたい。	拡充	引き続き、ハローワーク等の関係機関と連携し、事業の周知を図り、市内就労の促進につなげていく。 また、未来人材奨学金返還支援事業は令和7年度から制度拡充を予定しており、登録企業の増加に向けた周知活動を強化するとともに、学生に登録企業を知ってもらうためのPR方法を検討する。

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	関連するSDGs ①貧困をなくそう②飢餓をゼロに③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑤ジェンダー平等を実現しよう⑥住み続けられるまちづくりを⑦平和と公正をすべての人⑧パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(1)結婚、妊娠・出産・子育てに関する支援の促進	

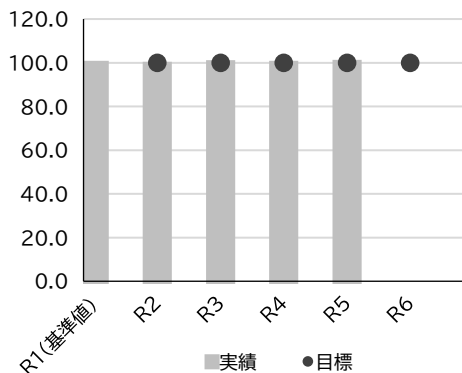
本市の年間出生数は、平成30(2018)年に1,000人を割り込み、ここ10年で約300人減少しました。少子化は、教育、労働力、地域コミュニティ等に多大な影響を及ぼすことが懸念されており、その解決に向け、社会全体で考え、取り組む必要があります。少子化の要因としては、晩婚化・未婚化、子育ての心理的・経済的負担感などが考えられます。また、子育て家庭を取り巻く環境の多様化・複雑化や地域とのつながりの希薄化などから、育児に対する不安や孤立を感じる保護者も増えています。さらに、子どもの貧困や児童虐待なども大きな社会問題となってきました。

このような状況を踏まえ、本市では、結婚、妊娠を希望する人への支援や、全ての妊産婦・乳幼児・児童生徒とその家族への「切れ目のないきめ細かな支援」と「地域全体で子育てを支える環境づくり」に取り組み、「子育ての幸せあふれるまち」を目指します。

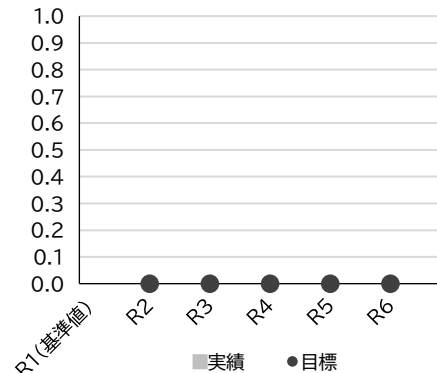
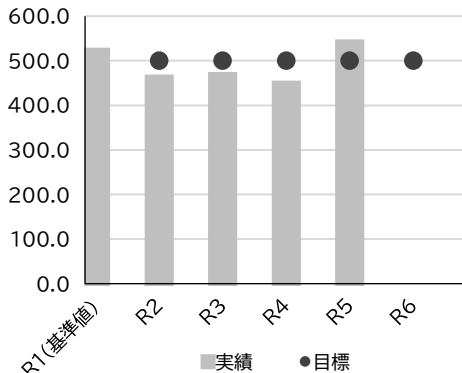
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
乳児家庭全戸訪問割合(年間)	目標	%	/	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	%	99.0	98.6	99.3	99.1	99.5	
養育支援訪問事業の実施件数(年間)	目標	件	/	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0
	実績	件	520.0	460.0	466.0	446.0	539.0	
	目標		/					
	実績							

乳児家庭全戸訪問割合(年間)



養育支援訪問事業の実施件数(年間)



【主な取組と成果】

主な取組①	切れ目のない支援体制の強化	具体的な取組	●妊娠・出産・子育てに関するワンストップ相談窓口の運用●きめ細かな子育て支援の充実●産前・産後の支援の充実●乳児家庭全戸訪問●養育支援訪問事業の充実●切れ目のない子育て支援の充実に向けた連携体制の強化
R5年度の取組・成果	産後ケア事業、産前産後サポーター派遣事業、養育支援訪問事業、子育て短期支援事業の利用料を無料化し、必要時に安心してサービスが利用できる環境を整備した。さらに、多胎児家庭の育児負担感軽減を目的とした多胎児家庭日帰りショートステイ事業や、育てづらさを感じる保護者支援と子どもの発達支援を目的とした医療的相談機能強化事業を、小児科と連携して新たに実施した。		
進捗状況の評価/今後の対応	利用料無償化によりサービスを利用しやすい環境を整備したことで、支援を必要とする人が、経済的な負担によりサービスを中断することなく、必要な支援を受けることが出来るようになった。 また、新たな事業の取組により、保護者の育児負担感の軽減につながった。 令和6年度は、こども家庭センターの設置により母子保健と児童福祉のさらなる一体的実施を図り、地域の子育て関係機関と連携を強化した支援体制を整備する。		

主な取組②	安心して子育てができる環境の充実	具体的な取組	●不妊治療、不育症治療の支援●こども医療費の支援●イクボス同盟の推進●効果的な情報発信
R5年度の取組・成果	令和5年10月から中学生までのこども医療費について、所得制限を撤廃、制度の拡充により、子育て世帯の経済的負担の軽減や、乳幼児及び児童の保健の向上を図った。 人工授精治療費、特定不妊治療費の医療保険適用化による自己負担軽減が実施され、一般不妊治療費及び人工授精治療費については、県の自己負担分に対する助成に対して、市が所得制限撤廃、県助成以外の不育症検査・治療費の助成を継続実施している。 令和2年度より導入した子育て支援アプリ「はひはぐby母子モ」は、年々確実に登録者を増やし、子育てに特化した情報発信を行った。		
進捗状況の評価/今後の対応	こども医療費の助成について、令和5年10月から中学生までのこども医療費について、所得制限を撤廃した。更に令和6年4月から制度を拡充し、高校生年代までを完全無料化する。 不妊治療費や不育症治療費の助成については、国や県の動向を注視しながら、市として必要な支援の方向性を検討していく。併せて、医療機関や県の設置する不妊専門相談センター等と連携し、適切な情報提供を行う。		

主な取組③	子どもの明るい未来への支援	具体的な取組	●子どもの居場所づくりの推進●学習・生活支援事業の実施
R5年度の取組・成果	子どもの居場所づくりとして、子ども食堂の活動に対する補助を行うとともに、担い手育成研修を実施。 学習・生活支援事業の、対象者を生活困窮家庭の中学1～3年生に拡充し、無料の集合型の学習会を実施した。 弁護士による離婚・養育費に関する無料相談を行った。また、離婚・養育費に関する研修についてはオンラインを併用し、匿名で参加できる仕組みを整えた。		
進捗状況の評価/今後の対応	研修会の開催や補助事業の実施により、子ども食堂の活動を後押しした結果、市内の子ども食堂の数が増加している。 また、学習・生活支援事業で学習と相談の機会を提供することにより、希望する進路への後押しをすることができた。 離婚・養育費に関する無料相談及びオンラインを併用した講座を開催し、養育費の確保等を促した。令和6年度からは、養育費に関する公正証書作成手数料に係る補助制度を創設し、更に取組を強化していく。		

主な取組④		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針
<p>産婦人科医院の減少対策、病気の子供を預かる施設及びサービス及び不妊治療費や不育症治療費の助成制度の拡充に取り組んでいただきたい。</p> <p>また、具体的な子ども食堂の数や、利用率、利用者の利用層や属性などのデータの抽出ができれば、周南市特有の問題を捉えることに繋がり、必要な層へ本当に必要な支援が的確にマッチングできるのではないかと考える。</p> <p>子育て支援の拡大が直ちに出生数の増加につながらない現状がある中、UJIターン促進の面でも必要な施策と考えるので、引き続き拡充を進めるとともに、国・県・他の市町村にはない本市独自の施策展開を図っていただきたい。</p> <p>また、着実な施策展開を図るため、次期計画におけるKPIの設定にあたっては、設定の根拠や目標値の達成に向けた考えを十分に整理していただくようお願いしたい。</p>	<p>継続</p> <p>産婦人科医院については、産科医療体制維持のため、引き続き徳山医師会や近隣医師会と連携しながら情報共有を図っていく。</p> <p>また、病児保育を実施する3施設の運営体制維持のため、医療機関等とも緊密な情報共有を図り、ニーズに応じた対応を検討していく。</p> <p>不妊治療費や不育症治療費の助成については、市の取組として、一般不妊治療費や人工授精治療費に対する助成、及び不育症治療費助成や不育症検査費助成等を継続しつつ、国や県の動向を注視しながら、市として必要な支援の方向性を引き続き検討していく。</p> <p>こども食堂の利用状況等について、引き続き実態把握に努め、今後は地域の活動団体に対し、既存のこども食堂を対象とした補助制度に、学習支援や体験活動の機会の提供を行う団体も新たに補助対象とし、本市独自の補助制度として拡充する。</p> <p>併せて、課題を抱える児童のための恒常的な居場所を新たに設置する。</p> <p>KPIの設定にあたっては、根拠及び目標値の達成への考え等について、整理する。</p>

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

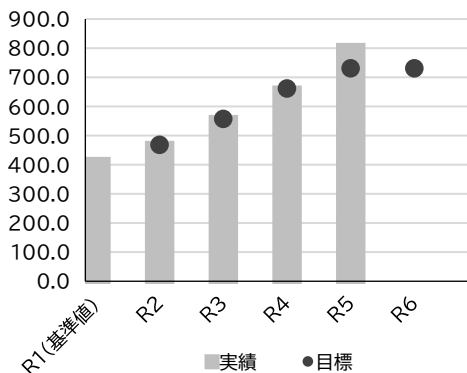
基本目標	2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	関連するSDGs ①貧困をなくそう②飢餓をゼロに③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑤ジェンダー平等を実現しよう⑥平和と公正をすべての人に⑦パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(2)豊かな心を育む幼児教育・保育サービスの提供	

本市の公立保育所や幼稚園の多くは、昭和40年代から50年代にかけて建設されており、施設の老朽化への対応が課題となっています。また、人口減少と少子化により、今後も就学前年齢人口(0歳児から5歳児までの人口)の減少が予測されています。さらに、平成27(2015)年度からの「子ども・子育て関連3法」の施行、平成30(2018)年度からの保育所保育指針等の改訂により、幼稚園、保育所等の教育・保育施設の一層の連携や幼児教育の質の向上が求められています。こうした状況を踏まえ、保育所をはじめとする各種保育サービスにおいて、民間活力を積極的に導入するとともに、認定こども園化等による統廃合により、現況に応じた適切な教育・保育環境の再構築を進めます。また、保育士の継続的・安定的な確保のための就労支援を行うとともに、公立と私立の合同研修の充実や小学校教育への接続を円滑にする取組により、幼児教育の質の向上を図ります。児童クラブにおいては、平成28(2016)年度に設置した専門アドバイザーによる各クラブの巡回訪問、支援員・補助員への助言や指導を実施するほか、研修会を開催するなど、放課後や長期休業期間などにおける子どもの安全かつ安心な保育のための環境づくりや人材の確保・育成に取り組めます。

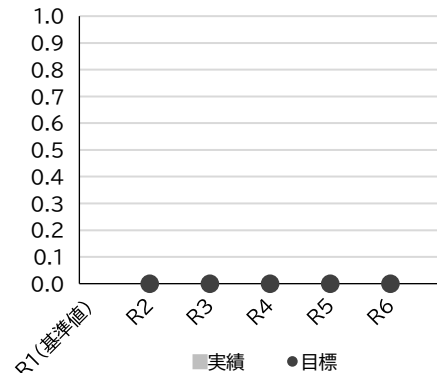
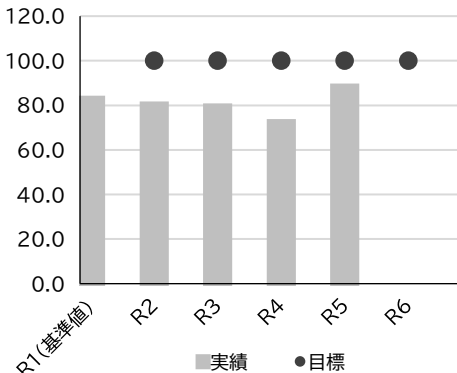
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
民営化及び統廃合により移行する定員(累計)	目標	人	/	468.0	557.0	662.0	731.0	731.0
	実績	人	413.0	468.0	557.0	658.0	804.0	
市主催の研修会への参加率(年間)	目標	%	/	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	%	82.5	80.0	79.0	72.0	88.0	
	目標		/					
	実績							

民営化及び統廃合により移行する定員(累計)



市主催の研修会への参加率(年間)



【主な取組と成果】

主な取組①	教育・保育施設の再編整備	具体的な取組	●公立保育所等の再編整備●民間事業者の進出支援・誘致
R5年度の取組・成果	第二保育園・尚白保育園の再編整備プランに基づき、令和5年4月に民間保育所2施設を開設し定員の移行を図るとともに、公立新施設の整備候補地を定め、令和9年度の開設に向けた準備を進めている。 また、徳山北部地区では、須々万保育園と須々万幼稚園の統合による認定こども園の設計業務に着手し、適切な集団規模が確保された教育・保育環境の整備を進めている。		
進捗状況の評価/今後の対応	引き続き、民間保育所への定員移行を進めるとともに、徳山中央部および徳山北部地域において公立施設の整備を進め、安心・安全な教育・保育環境の整備を進める。 また、入所待ち児童の解消や、国において実施予定の「こども誰でも通園制度」への対応に向けて、民間活力を活用した受け皿整備を進めている。		

主な取組②	幼児教育・保育の質の向上	具体的な取組	●幼児教育・保育の質の向上●保育士の継続的・安定的な確保
R5年度の取組・成果	令和4年度に設置した乳幼児教育センターを核として、研修会や幼保・小連携交流会の開催、相談会やアドバイザー等の園訪問などにより、人材育成を図るとともに、関係機関の相互連携による教育・保育充実のための実践的研究協議会の開催等を通じて、幼保小の連携・接続の推進に向けた取組を進めている。 また、保育にかかる周辺業務を行う保育支援者や、園児の健康支援に担う看護師等の活用などを促進するとともに、保育士の宿舎借り上げに係る補助事業や、公立園においては使用済おむつの園処分を開始するなど、保育士の負担軽減や、保育の充実を図るための環境整備を進めている。		
進捗状況の評価/今後の対応	乳幼児教育センターの機能を高め、保育士等のスキル向上の取組を更に強化するとともに、中堅職員を中心としたサブアドバイザーの育成を進め人材育成の体制の充実を図っていく。 また、保育支援者の配置に加え、早朝、夕刻の登降園時などにおけるスポット的な支援員の活用により、負担軽減やこどもの安全確保につなげるとともに、潜在保育士の保育所等への就職をサポートする講座の開催などにより、担い手の確保を進めていく。		

主な取組③	放課後児童クラブの充実	具体的な取組	●放課後児童クラブ職員研修の実施
R5年度の取組・成果	特別支援学校教諭の資格を有する専任アドバイザーが、各児童クラブの抱える問題についての把握、配慮を要する児童への関わり方の助言等、巡回訪問して行った。 徳山中央病院小児科医師によるエピペン使用についての講習会(2回)の開催、看護師資格を持ち現場経験のある補助員によるインスリン研修を行った。		
進捗状況の評価/今後の対応	いずれの研修も、現場の状況に応じたものであり好評であった。 引き続き専任アドバイザーによる巡回訪問を行う。エピペン使用の講習については、小学校で行われる養護教諭による研修に参加依頼をし、毎年継続していく。 児童の人権について研修を予定している。		

主な取組④		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針
<p>保育士の人材確保の取組とともに、児童クラブのサービス充実に向けた取組の強化に引き続き取り組んでいただきたい。 また、次期計画におけるKPIの設定にあたっては、着実な施策展開を図るため、設定の根拠や目標値の達成に向けた考えを十分に整理していただくようお願いしたい。</p>	<p>継続</p> <p>徳山中央部および徳山北部地域における公立施設の整備を進め、安全安心な教育・保育環境の整備を進める。また、次期計画では、待機児童数を成果指標に設定し、引き続き民間活力を活用した受け皿確保を進めていく。 保育の担い手の確保に向け、潜在保育士の掘り起こしや、保育支援員等の配置、ICT等を活用した負担軽減など、保育士の労働環境の改善や保育環境の充実に取り組む。また、乳幼児教育センターを中心に、園児の特性に応じた指導や保育ができる人材育成を進めるとともに、「架け橋プログラム」の作成を通じ保育所等と小学校の交流・連携を促進し、円滑な接続を図る。 児童クラブを希望する児童が安心して放課後や長期休業期間等を過ごせるよう、ニーズの把握に努め、計画的な児童クラブ施設の整備と安定した運営体制の構築に取り組む。次期計画においては、施策を着実に進めるため、児童クラブ待機児童数を成果指標とする。</p>

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

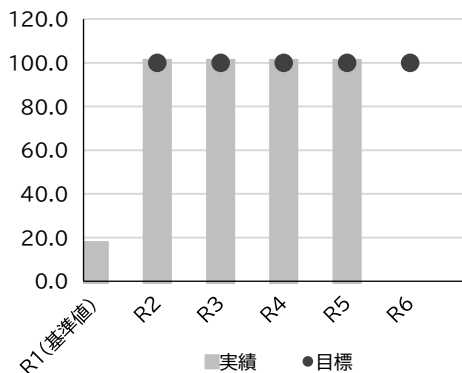
基本目標	2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	関連するSDGs ①貧困をなくそう④質の高い教育をみんなに⑤ジェンダー平等を実現しよう⑧働きがいも経済成長も⑩人や国の不平等をなくそう⑪住み続けられるまちづくりを⑫つくる責任つかう責任⑩パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3)生き抜く力を育む教育の充実	

子どもたちが、社会人としての自己実現を図るためには、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を、それぞれ調和のとれた『生きる力』として身に付けることが重要です。その上で、これからの変化の激しい社会を未来(あす)に向かって生きていくためには、チャレンジ精神や逆境を乗り越えていくなどの『生き抜く力』が必要となってきます。子どもたちが、これからの社会を生き抜くために、学び、チャレンジすることができる教育の充実に取り組みます。これからの情報化社会に対応できるようICTを活用した教育を推進し、質の高い学びを実現することで、学ぶ意欲を持つ子どもの育成やグローバルな視点を持った子どもの育成に取り組みます。家庭や地域と連携して、地域の自然や文化等を生かした特色のある教育を推進し、「ふるさと周南」の自然や歴史、伝統や文化に誇りと愛着をもち、高い「志」を抱いて社会で活躍し、力強く自らの未来(あす)を拓く子どもたちを育てる環境づくりに取り組みます。また、経年劣化に伴い損傷が著しい校舎等の老朽化対策により、安心安全で快適な教育環境を整備します。さらに、教職員がその専門性を生かしつつ、子どもたちに接する時間を十分に確保し、本来担うべき業務に集中できる環境をつくるため、学校給食費管理システムを導入するなど、教職員の負担軽減へつなげます。

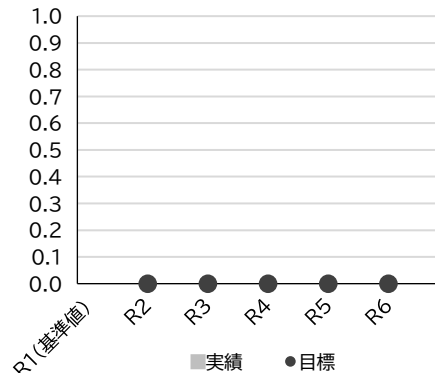
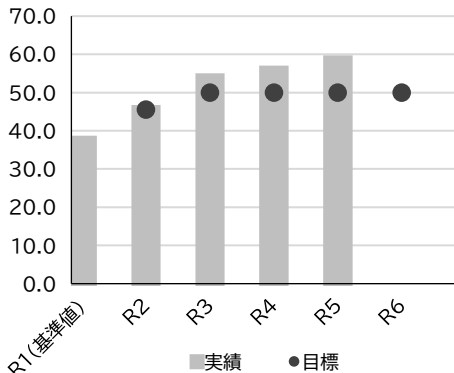
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI	単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
児童生徒1人1台の端末の整備率(累計)	目標	/	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	%	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校トイレ洋式化率(累計)	目標	/	45.5	50.0	50.0	50.0	50.0
	実績	%	37.7	45.7	54.0	56.0	58.7
	目標	/					
	実績						

児童生徒1人1台の端末の整備率(累計)



小中学校トイレ洋式化率(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	特色ある教育の充実	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティ・スクールの推進 ●充実した学校生活サポート事業の実施 ●教職員の働き方改革の推進
R5年度の取組・成果	「地域とともにある学校づくり」に向けたコミュニティ・スクールの充実のため、学校運営協議会に対し支援を行うことで、保護者、地域住民等の学校運営への参画等が図られ、各活動を充実させることができた。 各学校における特色のある学校行事、地域活動等への支援、市内地域資源を活用した本物にふれる体験・学習等に対し支援を行うことで、子どもたちの「豊かな心」の育成を図ることができた。 教職員が本来担うべき業務に集中できる環境づくりのため、市独自の雇用を含め、教員業務支援員を各小中学校に計48名配置し、教職員が子どもたちに接する時間を確保することができた。また、部活動指導員5名を雇用し、中学校での部活動における教職員の負担軽減を図った。		
進捗状況の評価/今後の対応	コミュニティ・スクールへの支援により、今後も地域に開かれた学校づくりを推進するため継続して支援を行う必要がある。 学校・地域等連携による特色ある地域活動や、子どもたちの本物にふれる体験を通じた学習により、感動する心を育てるなど「豊かな心」の育成のため、継続して支援を行う必要がある。 教職員がその専門性を生かし、特色ある教育活動に専念できるよう、授業準備や学級事務等の補助業務を行う教員業務支援員や専門的知識・技能を有する部活動指導員の配置を充実していくことが必要である。		

主な取組②	学校ICT環境の充実	具体的な取組	●普通教室への大型ディスプレイの設置●児童生徒1人1台の情報端末の整備●児童生徒1人1台の情報端末の活用に係る教職員研修
R5年度の取組・成果	学校ICT教育環境の充実のため、各学校普通教室への大型ディスプレイの設置及び児童生徒1人1台の情報端末の整備については、令和2年度において、100%整備済である。 児童生徒1人1台の情報端末の授業等への活用のために各学校において教職員研修に取り組んだ。 ICT教育アドバイザーを配置し、授業支援や各学校でのICT活用研修等への支援体制を強化し、情報端末の活用促進を図ることができた。		
進捗状況の評価/今後の対応	大型ディスプレイ・児童生徒1人1台端末等に係るハード整備は完了済。今後も学校ICT教育環境の適正な維持管理を行っていく。 また、ICT機器を活用した授業等の実践記録に関する情報共有、または各学校でのICT活用研修を引き続き行っていく。		

主な取組③	快適な教育環境の充実	具体的な取組	●小中学校トイレ洋式化の推進●学校給食費管理システムの導入
R5年度の取組・成果	小学校4校のトイレ改修工事を実施したことにより、市内小中学校の洋式化率が56.0%から58.7%へ向上した。 また、学校給食費管理システムの活用により、保護者の利便性の向上や教職員の負担軽減につながっている。		
進捗状況の評価/今後の対応	トイレ洋式化率50%は達成しているが、未改修の学校が存在するため、引き続きトイレ改修工事を実施し、快適な教育環境の推進を図る。 また、学校給食費管理システムを活用し、保護者の利便性の向上や教職員の負担軽減につながるよう一層取組を進めていく。		

主な取組④		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針
<p>学校教育のICT化は確実に進んでいるが、次なるステップとして、ICTの利活用に向けた取組の充実に努めていただきたい。 小中学校のトイレ洋式化にあたっては、いち早く100%を目指し、引き続き教育環境の充実に努めていただきたい。 また、次期計画におけるKPIの設定にあたっては、着実な施策展開を図るため、設定の根拠や目標値の達成に向けた考えを十分に整理していただくようお願いしたい。</p>	<p>継続</p> <p>学校教育のICT化については、これまでに導入した機器等の更新を計画的に進めるとともに、ICT活用に係る支援体制の充実に向けた取組を継続していく中で、「主体的・対話的で深い学び」の視点にたった授業づくりや教職員の働き方改革の実現に資するDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進していく。 小中学校のトイレ洋式化改修は、児童生徒が主に活動する普通教室がある校舎を優先的に、トイレ箇所につき和便器を1つ残して洋便器に改修することを基本としている。令和7年度のトイレ改修工事の実施により、概ね普通教室のある棟は終了する。</p>

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

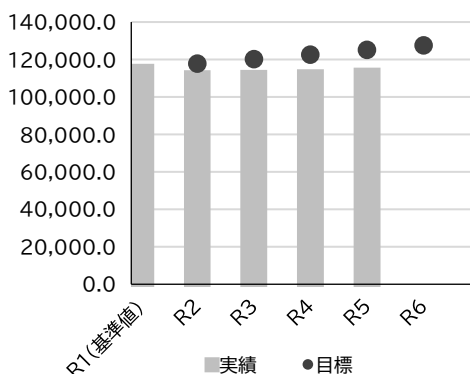
基本目標	3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	関連するSDGs ⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩人や国の不平等をなくそう⑪住み続けられるまちづくりを⑫パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(1)関係人口の創出・拡大	

人口減少に歯止めをかけ、地域活力の向上を図り、持続可能なまちづくりを進めていくためには、シビックプライドの醸成と若い世代を中心とした本市への定住・定着の促進に取り組む必要があります。そのため、今後展開していくシティプロモーション事業は、庁内連携や体制の強化、魅力ある地域資源の創出・発掘、様々なメディアを通じた情報発信による、認知度向上に向けた取組を推進するほか、シビックプライドの醸成につながるよう、市への愛着や誇りが育まれるような取組を、市民の意見・アイデアを取り入れながら、市民、企業・団体、行政とが連携・協力して進めます。さらに、市出身者をはじめ、在勤歴や在学歴のある人のほか、ふるさと納税をしたことのある人など、本市と多様な関わりを持つ人たち、いわゆる「関係人口」に着目し、こうした人たちと地域とをつなぐ「関係人口100万人ネットワーク」の取組を進めます。

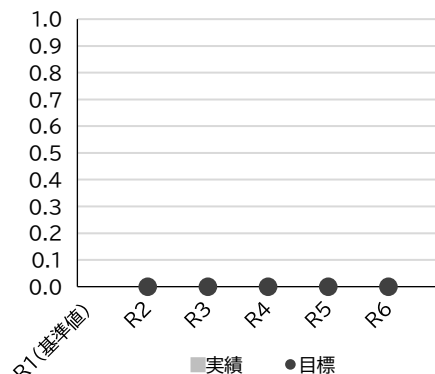
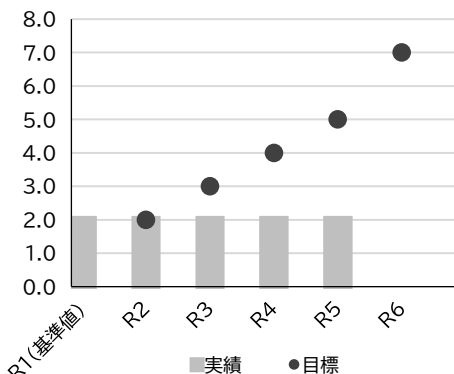
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
市公式SNS合計フォロワー数(時点)	目標	件	/	117,845.0	120,202.0	122,606.0	125,058.0	127,559.0
	実績	件	115,534.0	112,155.0	112,250.0	112,728.0	113,550.0	
中山間地域において関係人口により組織された地域の担い手となる団体数(累計)	目標	団体	/	2.0	3.0	4.0	5.0	7.0
	実績	団体	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	目標		/					
	実績							

市公式SNS合計フォロワー数(時点)



中山間地域において関係人口により組織された地域の担い手となる団体数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	シティプロモーションの推進	具体的な取組	●市民と共に進めるシティプロモーション●関係人口との新たなつながりの構築・拡大●庁内連携体制の充実による情報発信力の強化
R5年度の取組・成果	「市民ライター3期生」として25名を任命し、市民目線で本市の魅力を市内外に発信した。併せて、「シティプロモーションスペシャルサイト」や各種SNS等を活用し、戦略的な情報発信を行った。 また、本市にゆかりのある人を対象とした交流ミーティングの開催、ファンクラブ会員募集キャンペーンなどを通じて、関係人口の拡大に取り組み、市公式SNSの合計フォロワー数は令和4年度の実績と比較して822件の増となった。		
進捗状況の評価/今後の対応	関係人口拡大の入り口となる、「シティプロモーションスペシャルサイト」の充実を図るほか、引き続き、市内外へ戦略的に情報発信を行い、関係人口の深化や移住の促進に繋がる新たな取組の実施に向けた検討を進める。		

主な取組②	地域づくりの担い手の創出・拡大	具体的な取組	●関係人口を創出するきっかけづくり●関係人口を地域づくりに生かす仕組みづくり
R5年度の取組・成果	空き家情報バンクや空き家改修支援などの補助制度の活用を通じて、7世帯15人の移住につながった。また、地域おこし協力隊の導入を通じた移住者受け入れにより、協力隊員1名が移住し、住民主体の地域づくり活動の支援を行っている。		
進捗状況の評価/今後の対応	空き家情報バンクや空き家改修支援などの補助制度を実施することで、移住者への支援を継続する。着任した地域おこし協力隊員が、その地域へ定着・定住できるよう、隊員活動への支援を行っていく。新たに移住交流推進課を設置し、移住に関する総合窓口として、庁内各課と連携しながら、移住希望者への相談に寄り添う体制を構築する。		

主な取組③		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針
関係人口の増加に向けた取組を今後も継続していくとともに、他地域にない起爆剤的なイベント実施など、本市の知名度向上を図る取組も検討していただきたい。	継続 関係人口の更なる創出に向けた取組の実施も選択肢として考えられるが、まずは本市に縁がある方々との関係を創出したいと考えており、山口県や関係団体が東京や大阪などの大都市圏で開催するイベント等において、PRなどを実施してまいりたい。

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

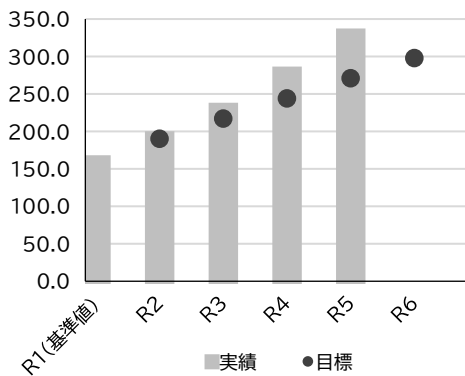
基本目標	3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	関連するSDGs ⑧働きがいも経済成長も ⑨産業と技術革新の基盤をつくろう ⑩パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(2)起業・創業支援の推進	

本市では、若者や女性の転出が増加傾向にあり、その要因の一つとして、働きたくても働ける場が少ないことが考えられることから、人口の社会減を抑制するためには、市内に若者や女性の働く場を創出することが重要です。市内に留まって働きたい若者や女性が、いつまでも住み続けたいと思い、活躍できるよう、創業しやすい環境づくりや支援を積極的に行い、若者や女性の創業を促進します。特に、情報や映像コンテンツなどが学べる高等教育機関が立地している本市の強みを生かし、情報・通信産業等のいわゆる都市型産業の進出を支援することで、創造性豊かな人材の育成・定着を図り、新たなまちの価値と魅力を創造します。また、高齢化・後継者不足が進む農業の担い手確保のため、国や県の事業を活用し、新たに農業参入する際の課題をパッケージで支援することで、新規就農者の確保と定着を図ります。

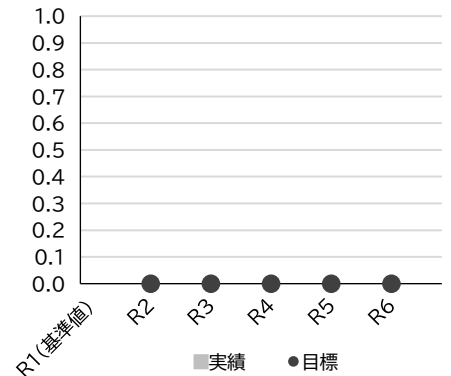
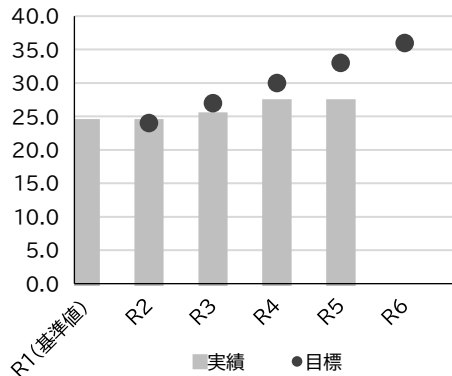
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI	単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
周南市創業支援等協議会の支援を受けた者のうち創業した件数(累計)	目標		190.0	217.0	244.0	271.0	298.0
	実績	163.0	195.0	233.0	281.0	332.0	
認定新規就農者数(累計)	目標		24.0	27.0	30.0	33.0	36.0
	実績	24.0	24.0	25.0	27.0	27.0	
	目標						
	実績						

周南市創業支援等協議会の支援を受けた者のうち創業した件数(累計)



認定新規就農者数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	創業支援の推進(再掲)	具体的な取組	●創業支援事業の実施 ●創業機運醸成事業の実施
R5年度の取組・成果	創業支援等協議会の構成団体と連携を図り、創業希望者に対して幅広い支援を行った。 また、昨年に引き続き徳山商工高等学校で創業機運醸成事業を実施するとともに、令和6年度は周南公立大学の学生に対して創業機運醸成事業を実施することができ、若者に対して創業に係る機運醸成を図ることができた。		
進捗状況の評価/今後の対応	引き続き、創業支援等協議会の構成団体と連携し、創業希望者に対して幅広い支援を行う。 また、高校生や大学生など若い世代に対し、創業に関心を持ってもらうため、機運醸成事業を実施していく。		

主な取組②	都市型産業の立地促進(再掲)	具体的な取組	●情報通信産業等支援事業の実施●コンビナート電力の利活用●まちなかオフィス立地促進事業の実施
R5年度の取組・成果	<p>県(東京事務所)や商工会議所などの協力を得て、本市へのオフィス開設を検討する企業に対し、テナントや支援制度などの情報提供を行った。</p> <p>また、現地視察受入れの際には、オフィス開設にあたっての個別の課題に対して、ハローワークや市内事業所などと連携し、案件ごとに解決に向けた提案型の誘致活動を行った。</p> <p>再開発施設へのコンビナート電力の供給に係る申請手続きを支援し、再開発施設全体への供給が開始された。</p>		
進捗状況の評価/今後の対応	<p>本市支援制度を活用したオフィス開設は令和5年度は1件(令和4年度4件)であった。引き続き、事業所の動向を注視するとともに、徳山駅周辺における事業所開設の優位性を案件ごとに提案していくなど、都市型産業の立地を促進していく。</p> <p>コンビナート電力の利活用については、再開発施設への電力供給をもって当初の目的を達した。利活用の拡大については、カーボンニュートラルに向けた動向等を見ながら対応していく。</p>		

主な取組③	新規就農の支援	具体的な取組	●給付金事業の活用●新規就農者パッケージ支援事業の実施
R5年度の取組・成果	<p>新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されたことにより、首都圏や県内の就農相談会での対面による相談対応を行った。</p> <p>雇用条件のよい他業種の求人が増加していることもあり、相談件数は減少したが、一人一人に合わせた対応が出来たことで、農業法人へのアルバイト雇用や、山口県立農業大学校での就農前研修の参加につながった。</p>		
進捗状況の評価/今後の対応	<p>令和5年度は、経営規模などが市の認定基準を満たしている認定新規就農者は0名であったが、自ら経営主となる就農者2名と農業法人に雇用される就業者12名が新たに就業した。</p> <p>引き続き、就農相談会や就農ツアー、お試し農業体験の受入を通じて就農支援制度のPRや相談対応を行うなど、農業者やJA、県等と連携し農業の担い手の確保を図る。</p>		

主な取組④		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針
<p>「周南市創業支援等協議会の支援を受けた者のうち創業した件数」の達成状況は順調であり、引き続き、創業機運醸成事業を推進していただきたい。</p> <p>一方で、人口流出を抑え、雇用の場の維持するためには、創業と同様に事業承継も地域の課題であることから、こうした課題に対する取組を展開していただきたい。</p> <p>また、次期計画におけるKPIの設定にあたっては、着実な施策展開を図るため、設定の根拠や目標値の達成に向けた考えを十分に整理していただくようお願いしたい。</p>	<p>創業に関心を持つ方への支援や学生等を対象とした創業機運醸成事業に引き続き取り組む。</p> <p>また、山口県事業承継・引継ぎ支援センター等の関係機関と連携を図り事業承継に向けた諸課題の解決に取り組んでいく。</p> <p>次期計画のKPIの設定については、近年の就農のニーズ等を踏まえ、個人就農者だけでなく、農業法人への就業者も含めて、目標を設定する。</p>

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

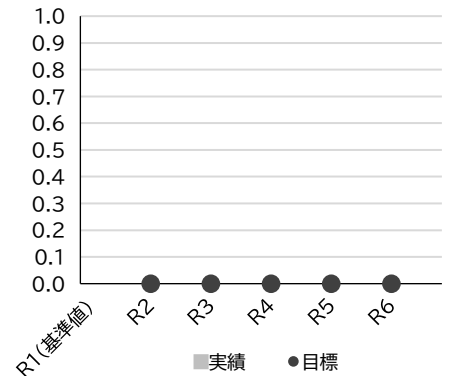
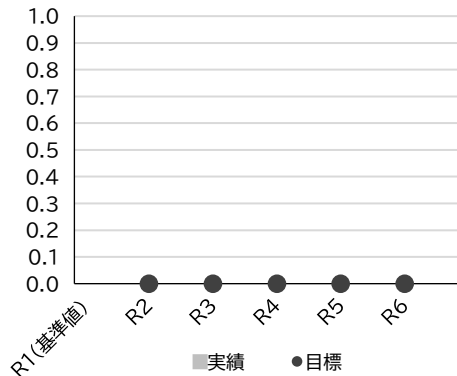
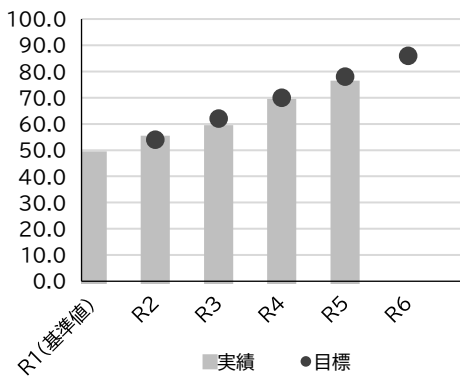
基本目標	3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	関連するSDGs ⑧働きがいも経済成長も⑩住み続けられるまちづくりを⑦パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3)UJIターンの促進	

本市においては、30年以上、転出者が転入者を上回る人口の社会減が続いており、年齢別の転出者数を見ると、男女とも20～24歳が最も多く、就職時期の若者の定住が課題となっています。一方、大都市圏で開催される移住フェアや相談会への参加者は、年々、増加傾向にあり、特に若者や子育て世代を中心とした田園回帰・地方回帰へのニーズは高まっており、こうした機運を捉えた本市への移住を促す取組が必要であるため、そうした移住フェアへの参加やインターネットなどを活用した積極的な情報発信を進めます。また、中山間地域において、地域ぐるみでの移住者の受入体制を整備するとともに、空き家や市が所有する遊休施設等を活用して住宅の確保や起業等を支援することにより、地域の担い手となる移住者の受入れを進めます。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI	単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
市の支援制度を活用して中山間地域へ移住した世帯数(累計)	目標		54.0	62.0	70.0	78.0	86.0
	実績	48.0	54.0	58.0	68.0	75.0	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

市の支援制度を活用して中山間地域へ移住した世帯数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	中山間地域への移住の促進	具体的な取組	●地域ぐるみでの移住者の受入体制の強化●移住者の住宅の確保●移住者による起業等の支援
R5年度の取組・成果	空き家情報バンクや空き家改修支援などの補助制度の活用を通じて、7世帯15人の移住につながった。地域おこし協力隊の導入を通じた移住者受け入れにより、協力隊員1名が移住し、住民主体の地域づくり活動の支援を行っている。		
進捗状況の評価/今後の対応	空き家情報バンクや空き家改修支援などの補助制度を実施することで、移住者への支援を継続する。着任した地域おこし協力隊員が、その地域へ定着・定住できるよう、隊員活動への支援を行っていく。新たに移住交流推進課を設置し、移住に関する総合窓口として、庁内各課と連携しながら、移住希望者への相談に寄り添う体制を構築する。		

主な取組②	シティプロモーションの推進(再掲)	具体的な取組	●市民と共に進めるシティプロモーション●関係人口との新たなつながりの構築・拡大●庁内連携体制の充実による情報発信力の強化
R5年度の取組・成果	<p>「市民ライター3期生」として25名を任命し、市民目線で本市の魅力を市内外に発信した。併せて、「シティプロモーションスペシャルサイト」や各種SNS等を活用し、戦略的な情報発信を行った。</p> <p>また、本市にゆかりのある人を対象にした交流ミーティングの開催、ファンクラブ会員募集キャンペーンなどを通じて、関係人口の拡大に取り組み、市公式SNSの合計フォロワー数は令和4年度の実績と比較して822件の増となった。</p>		
進捗状況の評価/今後の対応	<p>関係人口拡大の入り口となる、「シティプロモーションスペシャルサイト」の充実を図るほか、引き続き、市内外へ戦略的に情報発信を行い、関係人口の深化や移住の促進に繋がる新たな取組の実施に向けた検討を進める。</p>		

主な取組③		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針
<p>KPIの達成状況は順調であり、今後も引き続き、シティプロモーションの取組を推進していただきたい。取組の推進にあたっては、中山間への移住の促進のみならず、魅力ある職場環境の増加や就業者に対する支援など、住み良いまちづくりのための施策が必要であることから、他地域に負けない魅力と競争力のある取組を検討していただきたい。</p> <p>市民ライター制度やファンクラブ会員募集などの活動は良い取組であり、移住者の受入につながるよう、こうした取組をしっかりと若年層に対してPRしていただきたい。</p> <p>また、周南市においても一定数の移住が実現しているよう見受けられるが、移住してきた方々の市内定着状況についてもフォローしていくべきであると考え。</p>	<p>継続</p> <p>本市への移住・定住につながる施策の充実に向け、部署を超えて全庁的な視点で検討する会議を立ち上げており、本市の立地や特色を生かした新たな取組や支援施策についても、引き続き検討したいと考えている。</p> <p>市民ライター制度をはじめとした市民等と連携した本市の特色や魅力を市内外に伝える取組を推進するとともに、大学生をはじめとした若年層に届くよう、情報発信を行う。</p> <p>本市に移住されてきた方の定住状況の確認にあわせて、移住して感じて周南くらしの良さや、移住前に思っていたイメージとのギャップ、移住前にこういう支援や情報があったら良かった等について伺うため、市の移住に関する補助金を活用した移住者に対して、移住後のフォローアップを進める。</p>

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

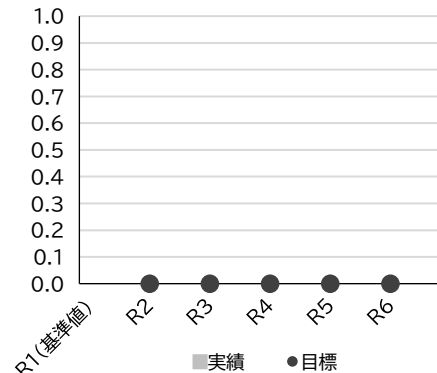
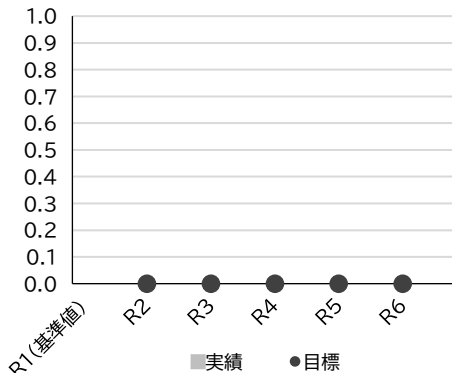
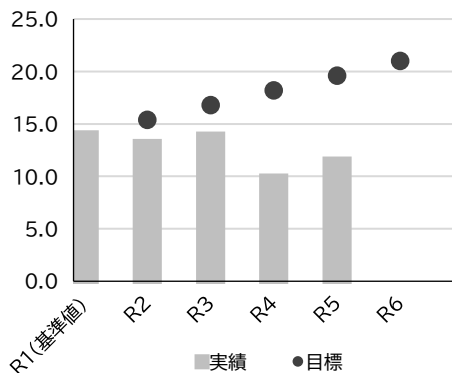
基本目標	3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	関連するSDGs ④質の高い教育をみんなに ⑩パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(4) 高等教育機関等との連携	

周南公立大学や徳山工業高等専門学校をはじめとした高等教育機関等やそこで学ぶ学生は、本市にとってかけがえのない財産であり、持続可能なまちづくりを進めていくためには、そうした意欲と能力のある若者が地域において活躍できるような仕組みが必要です。こうしたことから市内の高等学校や高等教育機関、行政機関、企業等が連携し、地域産業を担う人材の育成をはじめ、魅力ある就業先や雇用の創出などに取り組み、若者の地元就職率の向上を図るとともに、市内高等教育機関等の持続的な発展を支援します。また、地元の人材を育成し、地元が求める人材として還元していく地域人材循環構造を確立するなど、活力ある人材の育成や若者の一層の地元定着や多様化する政策課題の解決を図ることを目的とし、周南公立大学の魅力あるキャンパス整備と政策連携の強化に取り組みます。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
市内の高等教育機関を卒業し、就職した学生の市内就職率(年間)	目標	%		15.4	16.8	18.2	19.6	21.0
	実績	%	14.0	13.2	13.9	9.9	11.5	
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

市内の高等教育機関を卒業し、就職した学生の市内就職率(年間)



【主な取組と成果】

主な取組①	教育機関との連携強化	具体的な取組	●三者(周南市・周南公立大学・徳山高専)連携等の強化●高等学校におけるコミュニティ・スクールの推進●PBL(project based learning)の推進
R5年度の取組・成果	三者(周南市・周南公立大学・徳山高専)連携協力推進会議を開催し、学校部活動の地域移行に関する協議や情報共有を行った。		
進捗状況の評価/今後の対応	引き続き、三者での情報共有・連携を図るとともに、各教育機関と連携した取組等により、地域産業を担う人材の育成や学生の地元就職率向上を図る。		

主な取組②	地元企業が求める人材の育成	具体的な取組	●市内企業インターンシップ事業の推進(再掲)●徳山大学公立化の検討●周南公立大学の魅力あるキャンパス整備と政策連携強化
R5年度の取組・成果	山口県インターンシップ協議会と連携を図り、市内事業所でのインターンシップを推進した。 また、周南公立大学では、令和4年から着手した新校舎が令和6年1月に完成し、新たに設置されたスポーツ健康科学科が主に使用する8号館の改修工事が令和6年2月に終了した。 大学との連携では、市職員を対象に次世代のリーダー育成を目的とした庁内大学の開催や、畑わさびの産地化に向けての取組などを行った。		
進捗状況の評価/今後の対応	引き続き、山口県インターンシップ協議会と連携を図り、市内事業所でのインターンシップを推進するとともに、受入事業所の拡大を図る。 また、地域の求める人材のニーズに対応した新学部学科のための校舎整備が完了した。周南公立大学では令和6年度に新学部学科が設置されたことから、更なる政策連携の強化を図る。		

主な取組③		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針
<p>地元企業が求める人材の育成に向け、市内事業所におけるインターンシップのみならず、周南市に特化した地元企業説明会を周南公立大学で開催するなど、在学時から地元企業、社会との交流の機会を増やし、高等教育機関のみならず市内の学生の地元定着に向けた取組を推進していただきたい。</p> <p>また、大学の公立化が直ちに地元就職率の向上をもたらすものではなく、大学は若者を地域に縛り付けるためのものではないと承知しているが、持続可能なまちづくりを進めていくため、意欲と能力のある学生が地域において活躍できるよう、今後も引き続き、学生をまちづくりに巻き込む取組を強化していただきたい。</p>	<p>引き続き、市内事業所へのインターンシップの協力依頼や、山口労働局と連携した就職フェアの周知等を行い、学生と事業所が直接かわる機会の拡充に努めていく。</p> <p>また、周南公立大学卒業生の地域への定着に向けた調査・分析を実施し、若者の地域定着について、より効果の高い政策の実現に向けた取組を進めていく。</p> <p>高等教育機関との連携では、引き続き、周南公立大学と徳山高専の三者の連携による、地域との交流や連携につながる取組の実施について、庁内で働きかけていく。</p>

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

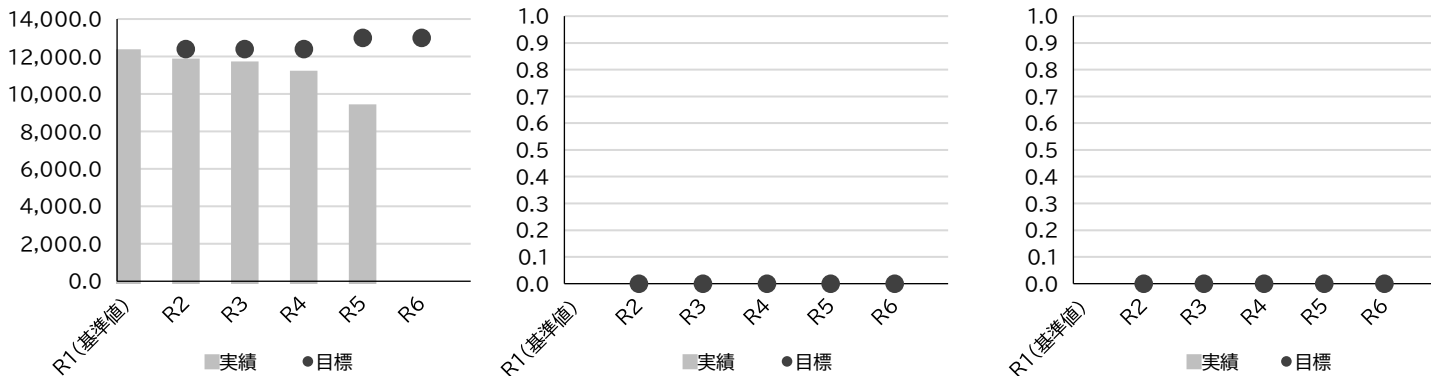
基本目標	4. 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり	関連するSDGs ③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩住み続けられるまちづくりを⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(1) 中心市街地における賑わいの創出	

中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性を再認識し、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進していかなければなりません。
 第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、引き続き多種多様な事業に取り組むとともに、徳山動物園まで計画区域を広げて駅前からの回遊性を促進することでこの賑わいを中心市街地全域に波及させ、魅力ある中心市街地の再生・充実を進めます。
 また、徳山駅前地区第一種市街地再開発事業やイベントなどの賑わい創出に資する民間の活動を支援して来街者の増加を図ります。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
まちなかの歩行者等通行量(時点)	目標	人	/	12,400.0	12,400.0	12,400.0	13,000.0	13,000.0
	実績	人	12,176.0	11,681.0	11,523.0	11,024.0	9,225.0	
	目標		/					
	実績							
	目標		/					
	実績							

まちなかの歩行者等通行量(時点)



【主な取組と成果】

主な取組①	中心市街地の活性化	具体的な取組	●「第2期中心市街地活性化基本計画」に基づいた事業の展開●公共空間及び公共施設の利活用による賑わいの創出●組合施行による徳山駅前地区第一種市街地再開発事業への補助及び支援●動物園リニューアル事業の実施
R5年度の取組・成果	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業の補助及び支援を行い、再開発施設が竣工した。 老朽化したアーケードの撤去支援や撤去後の市道整備を行った。 徳山駅周辺官民連携(PPP)管理運営事業やまちなか共創センターの設置などに取り組み、駅前広場等の利用が増加した。 動物園リニューアル事業を基本計画に基づき推進し、管理ゾーンやオオカミ・ワシ・トラゾーンの整備に着手した。		
進捗状況の評価/今後の対応	再開発施設のオープンにより生まれる新たな賑わいが、周辺商店街を含めた中心市街地全体へ波及するよう、中心市街地活性化協議会等と取り組むとともに、次期中心市街地活性化基本計画の策定を進める。 引き続き徳山駅周辺官民連携(PPP)管理運営事業等に取り組むことで、徳山駅周辺の公共空間、公共施設の利活用の推進を図り、中心市街地における賑わいの創出とエリア価値の向上に努める。 また、今後も動物園リニューアルを計画的に推進し、魅力向上による来園者数の増加を図るとともに、「まちなか動物園」として中心市街地との連携強化を図り、交流人口の拡大や「まち」の活性化につなげていく。		

主な取組②	都市型産業の立地促進(再掲)	具体的な取組	●情報通信産業等支援事業の実施●コンビナート電力の利活用●まちなかオフィス立地促進事業の実施
R5年度の取組・成果	<p>県(東京事務所)や商工会議所などの協力を得て、本市へのオフィス開設を検討する企業に対し、テナントや支援制度などの情報提供を行った。</p> <p>また、現地視察受入れの際には、オフィス開設にあたっての個別の課題に対して、ハローワークや市内事業所などと連携し、案件ごとに解決に向けた提案型の誘致活動を行った。</p> <p>再開発施設へのコンビナート電力の供給に係る申請手続きを支援し、再開発施設全体への供給が開始された。</p>		
進捗状況の評価/今後の対応	<p>本市支援制度を活用したオフィス開設は令和5年度は1件(令和4年度4件)であった。引き続き、事業所の動向を注視するとともに、徳山駅周辺における事業所開設の優位性を案件ごとに提案していくなど、都市型産業の立地を促進していく。</p> <p>コンビナート電力の利活用については、再開発施設への電力供給をもって当初の目的を達した。利活用の拡大については、カーボンニュートラルに向けた動向等を見ながら対応していく。</p>		

主な取組③		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針
<p>賑わい交流施設や駅前再開発の施設整備と並行して、地域が一体となれるような賑わいの創出に寄与する取組とともに回遊性の向上につながる取組を継続していただきたい。</p> <p>また、賑わいの創出に向けて、中心市街地で行われる、イベント数の把握に努めていただきたい。</p> <p>KPIの「まちなかの歩行者等通行量」については、減少した理由について考察するとともに、次期計画におけるKPI設定の際は、IT技術を活用した人流計測に取り組んでいただきたい。</p>	<p>継続</p> <p>中心市街地活性化協議会等、公民が連携して、中心市街地の活性化や回遊性の向上に引き続き取り組むとともに、中心市街地で行われるイベントの把握に務める。</p> <p>「まちなかの歩行者等通行量」については、減少した理由の考察を行うとともに、令和7年度よりAIカメラによる調査を実施する。</p> <p>動物園リニューアル事業については、計画的に進めていくとともに、民間活力も導入しながら動物園から徳山駅周辺への回遊性に向けて連携した情報発信やイベント等を開催して、更なる交流人口の拡大や活性化に繋げる。</p>

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

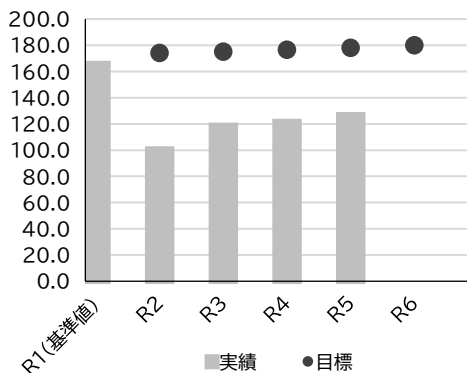
基本目標	4. 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり	関連するSDGs ⑧働きがいも経済成長も⑩住み続けられるまちづくりを⑫つくる責任つかう責任⑯パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(2)観光交流の推進	

本市の年間観光客数は、近年、増加傾向にあります。個人の価値観やライフスタイルの多様化に伴って旅行市場も大きく変化しており、これまでの「観る観光」から、地域の生活や食文化等の地域資源を「五感で感じる体験型観光」への関心が高まっています。本市においても、自然や暮らし、文化などの地域資源を最大限に活用した本市ならではのニューツーリズムを推進するとともに、コンベンション誘致に向けた受入体制の充実やアフターコンベンションの魅力強化等に官民連携して取り組み、交流人口の拡大や地域経済の活性化、地域に対する愛着や誇りの醸成を図ります。また、市街地に立地する徳山動物園のリニューアル事業を計画的に進めるとともに、体験プログラムの開発や企画展の開催等を行うことにより、ハード・ソフトの両面から「まちなか動物園」としての魅力向上に取り組みます。

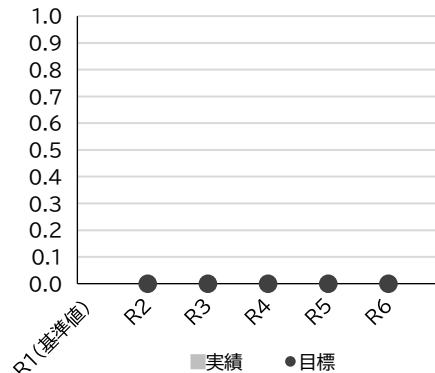
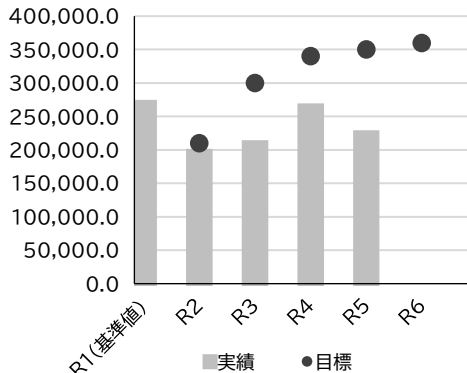
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
観光客数(年間)	目標	万人		174.0	175.0	176.5	178.0	180.0
	実績	万人	165.0	100.0	118.0	121.0	126.0	
徳山動物園入園者数(年間)	目標	人		210,000.0	300,000.0	340,000.0	350,000.0	360,000.0
	実績	人	268,607.0	195,757.0	208,499.0	263,406.0	223,577.0	
	目標							
	実績							

観光客数(年間)



徳山動物園入園者数(年間)



【主な取組と成果】

主な取組①	ニューツーリズムの推進	具体的な取組	●日常をときほぐす観光の展開 ●まちなか観光の展開 ●夜型観光の展開 ●都市と農山漁村の交流の推進 ●官民連携によるツーリズムの推進
R5年度の取組・成果	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、まちなかでのイベントが再開した一方で、温泉施設の閉館等により、観光客数は目標比で70.8%となった。 夜型観光では、事業者と連携して参加型イベントを実施したほか、展示会出展やパンフレット刷新等を通じて周南工場夜景の周知を図った。日常をときほぐす観光では、ワーケーション環境整備や周遊マップの制作等を行った。		
進捗状況の評価/今後の対応	周南工場夜景や中山間地域等、本市ならではの観光資源について有効活用と情報発信に取り組み、交流人口の拡大を目指す。 (一財)周南観光コンベンション協会との連携では、ボランティアガイドの活用等を通じてニューツーリズムの推進を図る。 また、第3期周南市観光ビジョンの最終年度を迎えることから、これまでの検証と併せて次期ビジョンの改訂に取り組む。		

主な取組②	コンベンション誘致の推進	具体的な取組	●受入体制の強化●アフターコンベンションの強化、充実
R5年度の取組・成果	(一財)周南観光コンベンション協会と連携し大会誘致を行ったほか、補助金交付やノベルティグッズ配布による開催支援を行った。本市で大会開催することの付加価値を高めるため、ユニークメニューのPR、工場夜景や市内観光施設のPRに努めた。		
進捗状況の評価/今後の対応	コロナ禍以後、講演会などはオンライン開催が普及している。ハイブリット開催は両方の強みを活かし、イベント効果を高めることができるため、各施設の通信環境整備が必要である。 一方で、スポーツ大会誘致については、(公財)周南市スポーツ協会など、関係団体との連携により、コンベンションの取組が浸透しつつある。民間団体・企業・学校等と一層連携し、ワンストップサービスの充実など、受入体制の強化を図る。		

主な取組③	広域観光の推進	具体的な取組	●広域観光の推進●情報収集及び発信
R5年度の取組・成果	周南地域(下松市・光市)と防府市でそれぞれ広域観光を推進する協議会を設立している。令和5年度は、県外からの誘客を図るため、広島市のスポーツ施設への観光PRブース出展や、同市を発地としたモニターツアーを催行した。また連携市を巡るスタンプラリーには多くの参加があり、県内外における広域観光の推進について一定の成果が得られた。		
進捗状況の評価/今後の対応	令和6年度は都市部からの誘客事業に加え、地域の特産品のPR事業等を通じ、更なる広域観光の推進を図る。連携市間の周遊促進では、スタンプラリーの開催期間を延長するなどし、広域観光の推進に取り組む。また、山口県観光連盟などが展開する県域事業に参加し、県内全域に対して本市の魅力を広く情報を発信する。		

主な取組④	動物園の魅力向上	具体的な取組	●動物園リニューアル事業の実施(再掲)●動物園魅力向上推進事業の実施
R5年度の取組・成果	動物園リニューアル事業では、基本計画に基づき整備を進めている。動物園魅力向上事業では夏の企画展や動物に直接触れ合うことのできる体験を重視したイベントを行い好評を得た。また、情報発信におけるSNSの重要性が増していく中、引き続きイベントの取組やSNSなどで動物園のリアルタイムの情報を周知した。		
進捗状況の評価/今後の対応	動物園リニューアル事業は大きな遅れはなく進められている。今後は、酷暑の影響における来園者減少対策として、夜間開園などで暑さを避けた体験型のイベント開催、日陰の設置など快適に園内で過ごしてもらえるような対策を実施する。 引き続き、園内の情報をSNSやマスコミ等を通じて情報発信をし、動物との魅力的な体験をボランティアと協力して実施することなど、本市の主要な観光施設として魅力向上を進める。		

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針
<p>湯野の温泉施設のリニューアルや、NYタイムズ紙が山口市を「行くべき52カ所」に取り上げるなど観光振興に向けた好条件が揃っている。こうした背景のもと、県内の他地域と連携した広域観光を推進していくような観光客増加に向け取り組んでいただきたい。</p> <p>本市は観光よりもスポーツイベントや出張・コンベンションでの来訪に強みを持っており、今後更にイベント開催を強化するとともに、次回再度来訪(リピート)したいという興味とおもてなし、こころづかいを感じてもらえるような施策が大事である。</p> <p>一方で、コンベンション誘致については、会場や宿泊施設等の受け入れキャパシティが主催者とマッチしないことが多く、積極的な誘致に繋がっていないのが現状であり、これをどう打開していくかの検討が重要と考える。</p> <p>また、動物園の入園者数がコロナ禍終息後に減少していることについて、考察とともに、今後の取組の展開に活かしていただきたい。</p>	<p>拡充</p> <p>「大阪・関西万博」や令和8年度の「山口デスティネーションキャンペーン」といった大規模イベントに向けて、県及び県内他地域と連携を図りながら、本市ならではの土地柄や風土、自然、文化によって育まれた地域資源を有効活用し、観光客増加に取り組む。</p> <p>また、コンベンション大会参加者やビジネス出張者の観光促進や再来訪へつなげていくため、宿泊施設やコンベンション施設と連携し、観光やグルメ情報の発信強化に取り組む。</p> <p>コンベンション誘致については、主催者に適切な開催時期が提案できるように、宿泊施設の予約状況などの情報収集に努める。</p> <p>動物園リニューアル事業は大きな遅れはなく進められている。</p> <p>今後は、酷暑の影響における来園者減少対策として、夜間開園などで暑さを避けた体験型のイベント開催、日陰の設置など快適に園内で過ごしてもらえるような対策を実施する。また、周南公立大学との連携により来園者の指向性や回遊性の分析、考察を行い、入園者数の増加に繋げるほか、園内の情報をSNSやマスコミ、各種宣伝広告媒体等を通じて情報発信し、動物との魅力的な体験をボランティアと協力して実施することなど、本市の主要な観光施設として魅力向上を進める。</p>

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	4. 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり	関連するSDGs ③すべての人に健康と福祉を ⑩住み続けられるまちづくりを ⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3)スポーツ交流の推進	

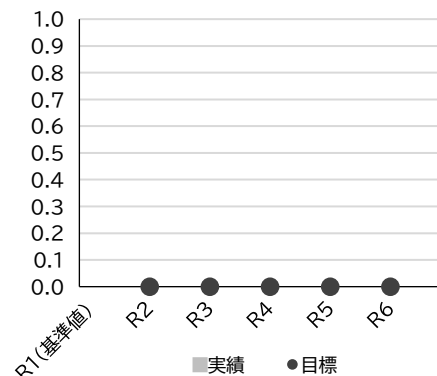
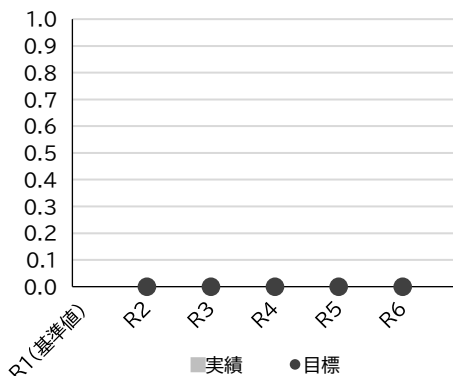
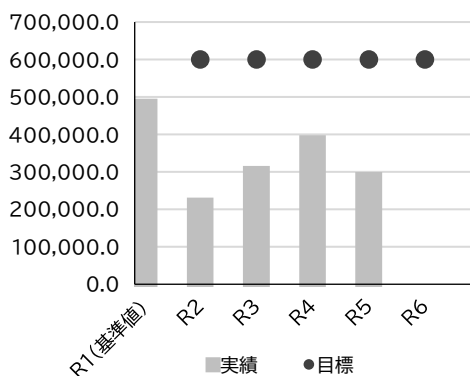
周南緑地(東・中央)は、総合スポーツセンターや野球場、陸上競技場など、多様なスポーツ施設を有する本市のスポーツ拠点施設ですが、施設の多くが老朽化により、改修や大規模修繕が必要な時期を迎えており、本市の厳しい財政状況や人口減少が予測される中においては、施設を維持していくことが困難になることも考えられます。

このような状況に対応するため、PFIの手法を導入し、民間のノウハウ等を活用した施設の整備や改修、維持管理・運営により、スポーツ施設の充実や、サービスの向上等に取り組むことで、周南緑地を今後も本市のスポーツ拠点施設として維持・発展させ、スポーツコンベンションの推進による、交流人口の拡大や賑わいの創出、地域経済の活性化などを図ります。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
周南緑地内体育施設利用者数(年間)	目標	人	/	600,000.0	600,000.0	600,000.0	600,000.0	600,000.0
	実績	人	485,031.0	220,355.0	304,772.0	387,579.0	288,759.0	
	目標		/					
	実績							
	目標		/					
	実績							

周南緑地内体育施設利用者数(年間)



【主な取組と成果】

主な取組①	スポーツ拠点施設の充実	具体的な取組	●周南緑地の整備・運営等へのPFIの導入 ●PFIの手法による周南緑地の整備・改修 ●PFIの手法による周南緑地の維持管理・運営
R5年度の取組・成果	4月からPFI事業者の管理運営が開始され、事業者、市体育協会(現スポーツ協会)、市で定期的に会議を開催し、運営等の引継ぎ及び連携を図った。 施設整備に関しては、事業者と市で協議を進め、関係団体との意見交換等を実施し、対象施設の実施設計が完成した。3月には地元住民への工事説明会も実施した。		
進捗状況の評価/今後の対応	庁内、庁外の関係者と連携しながら、順調に進捗している。 令和6年度からは、旧水泳場跡地等への駐車場整備やサッカー場の人工芝敷設工事、陸上競技場の管理棟解体工事などに着手する。		

主な取組②	コンベンション誘致の推進(再掲)	具体的な取組	●受入体制の強化●アフターコンベンションの強化・充実
R5年度の取組・成果	(一財)周南観光コンベンション協会と連携し大会誘致を行ったほか、補助金交付やノベルティグッズ配布による開催支援を行った。本市で大会開催することの付加価値を高めるため、ユニークメニューのPR、工場夜景や市内観光施設のPRに努めた。		
進捗状況の評価/今後の対応	コロナ禍以後、講演会などはオンライン開催が普及している。ハイブリット開催は両方の強みを活かし、イベント効果を高めることができるため、各施設の通信環境整備が必要である。 一方で、スポーツ大会誘致については、(公財)周南市スポーツ協会など、関係団体との連携により、コンベンションの取組が浸透しつつある。民間団体・企業・学校等と一層連携し、ワンストップサービスの充実など、受入体制の強化を図る。		

主な取組③		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針
<p>本市は観光よりもスポーツイベントや出張・コンベンションでの来訪に強みを持っており、今後更にイベント開催を強化するとともに、次回再度来訪(リピート)したいという興味とおもてなし、こころづかいを感じてもらえるような施策が大事である。</p> <p>マスターズなどの高齢者のスポーツ大会は経済効果が期待できるため、それをさらに促進する取組があれば良いと考える。</p> <p>また、それぞれの年代に合ったスポーツ大会の開催を期待するほか、周南緑地内体育施設利用者数がコロナ禍終息後に減少していることについて、考察し今後の取組の展開に活かしていただきたい。</p>	<p>継続</p> <p>コンベンション大会参加者やビジネス出張者に対して、短時間で訪問することが可能な観光スポットの案内やグルメ情報の発信を強化するなど、アフターコンベンションの推進に取り組むことで観光誘客につなげていく。</p> <p>また、全国大会等の誘致については、スポーツ協会へ全国大会等誘致開催補助金を交付し、支援を行っている。マスターズなどのスポーツ大会は経済効果が期待できるとともに、生涯スポーツ推進にもつながるため、各競技団体とも連携し誘致を促進していきたい。</p>

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

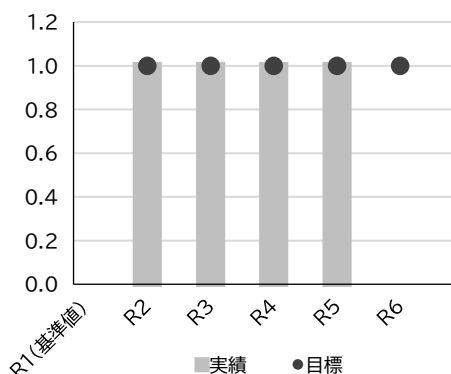
基本目標	5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	関連するSDGs ③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩住み続けられるまちづくりを⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(1) Society5.0の実現に向けたまちづくり	

近年、急速に進展するIoTやAI、ロボットなどの先端技術、ビッグデータ等を活用した超スマート社会「Society5.0」の構築に向けた動きが加速しています。Society5.0で実現する社会は、全ての人とモノがつながり、様々な情報や知識が共有されることにより、多様なニーズへのきめ細かな対応、利便性の向上、困難な課題の克服、新たな価値の創出が可能となります。さらに、自治体においては、幅広い業務においてICT等を導入した「スマート自治体」への転換により、市民サービスの向上、効率的・効果的な行政運営につなげることができます。こうしたことから、本市においても、個人情報等を保護しながら、スマート自治体への転換を進めるとともに、まちづくりの中で積極的に先端技術等を活用して、官民連携のもと「スマートシティ」の推進に取り組み、誰もが安心して快適に暮らせる、人間中心の質の高い社会を実現します。

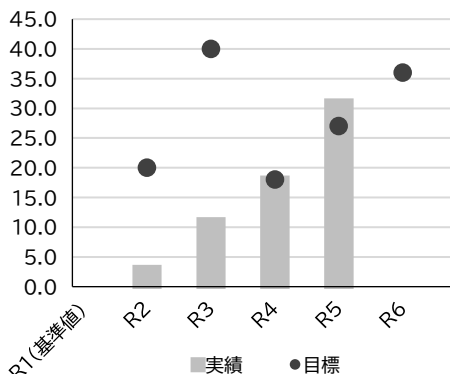
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
スマートシティ構想の策定	目標	件	/	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実績	件	-	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
RPAにて自動化する事務の件数(累計)	目標	件	/	20.0	40.0	18.0	27.0	36.0
	実績	件	-	3.0	11.0	18.0	31.0	
「ぴったりサービス」の提供サービス手続き数(累計)	目標	件	/	17.0	18.0	19.0	20.0	21.0
	実績	件	16.0	17.0	17.0	23.0	38.0	

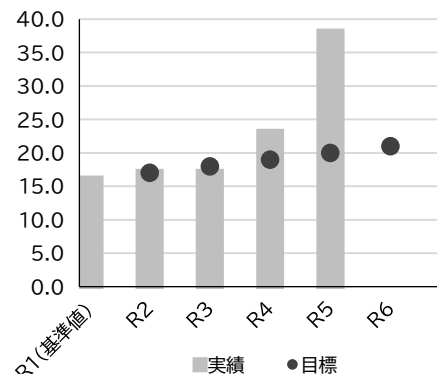
スマートシティ構想の策定



RPAにて自動化する事務の件数(累計)



「ぴったりサービス」の提供サービス手続き数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	スマートシティの推進	具体的な取組	●スマートシティ構想の策定 ●スマート自治体の推進 ●先端技術等の積極的活用 ●デジタル・ディバイドの解消と人づくり
R5年度の取組・成果	モデル課を中心にRPA、AI-OCR等の利活用による業務の効率化を図るとともに、スマートシティの推進に向けた、市民の理解の深化及び意識の醸成を目的としたスマートシティ推進シンポジウムを開催した。 デジタル・ディバイドの解消に向けた取組については、スマホ未保有者対象のスマホ体験会を開催した。また、モデル地区では、前年度までに把握した課題、ニーズ、アイデアを基に、小学校の授業でGISを活用した地域情報の可視化や住民が必要とする生活情報の整理等の取組を実施した。		
進捗状況の評価/今後の対応	スマートシティの推進を図るために、把握した課題、ニーズ、アイデアの実証及び深堀をすることで、取組の有効性の検証や具体的な解決策が整理でき、今後の方向性が具体化できた。一方、実証等から本質的な課題も浮かび上がってきたため、改善しながらアジャイルに推進していく。デジタル・ディバイドの解消に向けた取組は、要因別に整理しながら引き続き実施していく。 また、スマート自治体を推進するため、引き続きRPA、データ分析ツール等を活用し、業務改善等による業務の最適化や市民サービスの向上等に取り組む。今後も継続して取組を実施することで、市民の理解を深めながら、社会受容性を高め、さらなるスマートシティの推進を目指す。		

主な取組②		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

主な取組③		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価 /今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
<p>スマートシティを推進していく中で、市民の理解が深まるような取組や、KPIの設定に努めていただきたい。</p> <p>また、昨今、企業においてもアプリ作成などでも外注ではなく内製化する傾向が出てきているように感じる。人材確保のハードルは高いと思うが、行政においてもIT職や情報職採用を実施してもいいのではないかと考える。</p>	<p>拡充</p>	<p>教育研究機関・企業・住民等と連携した課題解決を行いながら、スマートシティを推進していく。各施策の進捗を踏まえ、次期計画ではKPIの見直しを検討する。</p> <p>また、高度な知識・技能は外部人材に求めつつも、職員一人ひとりがAI、IoT等のデジタル技術を施策に活用できるデジタルリテラシーを身に付け、さらなる市民の利便性向上、行政事務の生産性の向上に取り組む。</p>

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

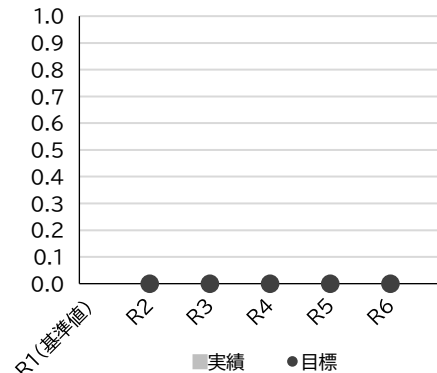
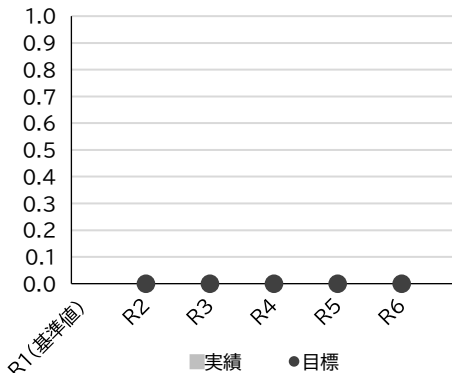
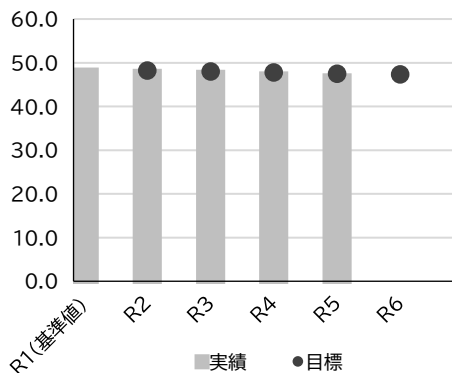
基本目標	5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	関連するSDGs ⑥安全な水とトイレを世界中に⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩住み続けられるまちづくりを⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(2)コンパクト・プラス・ネットワークの推進	

人口減少・少子高齢化の進行や都市の郊外化に伴って、市街地人口が低密度化することにより都市全体が空洞化し、日常生活に必要なサービスの提供が困難になったり、老朽化した公共施設等の維持管理負担が増大することが懸念されています。また、公共交通利用者の減少、路線バスの運転士不足の深刻化、公共交通維持にかかる公的負担の増加等、地域公共交通を取り巻く環境も、ますます厳しくなっています。こうした状況に対応するため、「周南市立地適正化計画」や「周南市地域公共交通網形成計画」に基づき、居住及び都市機能の誘導と、拠点間をつなぐ公共交通ネットワークの形成により、市全体で暮らしやすい都市構造となるよう、コンパクト・プラス・ネットワークの構築に向けて取り組みます。また、計画的な都市機能の配置や適正な土地利用により、良好な都市環境や安心安全な住環境の確保を図るとともに、AIやICTなどの先端技術を活用した新たなモビリティサービスも視野に入れ、時代に対応した快適で利便性が高いコンパクトなまちづくりを推進します。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
居住促進区域内人口密度(時点)	目標	人/ha		48.2	48.0	47.8	47.5	47.3
	実績	人/ha	48.0	47.7	47.5	47.1	46.7	
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

居住促進区域内人口密度(時点)



【主な取組と成果】

主な取組①	コンパクトシティの推進	具体的な取組	●計画的な土地利用の推進●組合施行による徳山駅前地区第一種市街地再開発事業への補助及び支援(再掲)●コンビナート電力の利活用(再掲)●空き家の適正な管理及び利活用の推進
R5年度の取組・成果	人口、土地利用の変化、法改正などに対応するため、立地適正化計画の5年見直しを進めた。徳山駅前地区第一種市街地再開発事業の補助及び支援を行い、再開発施設が竣工した。再開発施設へのコンビナート電力供給のための申請手続きを支援し、施設全体への供給が開始された。空き家等の所有者に対し、固定資産税納税通知書にチラシを同封したり、専門家による無料相談会を開催するなどして、適切な管理を促した。また、空き家の利活用や、民間事業者と連携することで、空き家の発生抑制に取り組んだ。		
進捗状況の評価/今後の対応	改定した立地適正化計画に基づき、持続可能なまちづくりの実現に向け、都市機能および居住の誘導を推進する。再開発施設のオープンにより生まれる新たな賑わいが、周辺商店街を含めた中心市街地全体へ波及するよう、中心市街地活性化協議会等と取り組む。コンビナート電力の利活用については、再開発施設への電力供給をもって当初の目的を達した。利活用の拡大については、カーボンニュートラルに向けた動向等を見ながら対応していく。空き家対策の総合的な取組として、危険空き家解体事業補助金及び空き家リフォーム事業補助金制度による支援や、利活用ミーティングによる所有者へのアドバイス等を実施し、空き家の発生抑制を推進する。		

主な取組②	公共交通ネットワークの形成	具体的な取組	●地域公共交通計画(仮称)の策定●既存「輸送資源」の有効活用●新技術活用の検討
R5年度の取組・成果	菊川地区におけるコミュニティバス導入及び鹿野地域等生活交通の見直しに向けた検討等を行った。光市内でのバス路線再編に伴い、光市役所と兼清、筏場、高水駅を結ぶ広域生活交通導入について光市と協議調整を行った。バス事業者においてバス情報データを整備したことで、インターネット地図等での経路検索等が可能となり、利用者の利便性が向上した。		
進捗状況の評価/今後の対応	菊川地区コミュニティバスについては実証運行を開始し、光市役所と兼清等を結ぶ広域生活交通についても運行を開始した。鹿野地域等生活交通の見直しについては、令和6年度中の実証運行実施に向けて取り組む。交通利用者の減少や運転士不足等、交通事業者は厳しい経営状況におかれている。公共交通ネットワークを確保するため、既存の移動手段を最大限活用した移動手段の確保等、様々な交通課題の解決に向け交通事業者等と連携し検討を行う。		

主な取組③		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針
<p>市民の理解が深まるよう、スマートシティ・コンパクトシティの実現に向けた方向性を示すとともに、事業展開にあたっては、優先順位を付けながら進めていただきたい。</p> <p>また、人口減少社会において、バス運転士の人材確保に向けた取組や空き家問題に対する対応が必要となっている。空き家問題については、今後問題になってくるのは都市部や都市部周辺の住宅団地だと考えられることから、中山間地域のみならず、市内全域において、空き家の適正な管理及び活用を推進していただきたい。</p>	<p>継続</p> <p>立地適正化計画を策定し、将来にわたり持続可能なコンパクトシティの実現を目指している。計画の推進にあたっては、概ね5年で計画見直しを行うなど、法改正、社会情勢の変化などに対応することとしている。</p> <p>コンビナート電力については、電力事業者と連携して引き続き利活用するとともに、周知啓発について電力事業者と協議しながら検討する。乗務員確保に対する本市での取組については、地域公共交通計画における施策として「すべての交通手段の担い手確保に係る取組の実施」を掲げ、イベント等での呼びかけや公共交通に特化した情報誌を活用した発信などを行っているところである。</p> <p>また、令和6年度から、山口県主催の「バス・タクシー運転士確保対策連携協議会」が設置され、県内の関係団体や行政が連携して運転士確保に資する取組を検討・実施することとなり、本市も本協議会と連携した取組を進める予定である。</p> <p>なお、菊川地区コミュニティバスの本格運行及び鹿野地域等生活交通の見直しについては、令和7年4月から実施予定である。</p> <p>空き家対策の総合的な取組については、危険空き家解体事業補助金及び空き家リフォーム事業補助金制度による支援や、山口県宅地建物取引業協会による総合相談窓口の開設により、所有者からの相談体制の強化に取り組むことで、空き家の適正な管理及び利活用を推進する。</p>

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

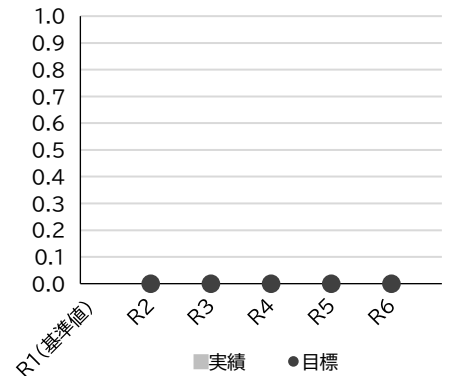
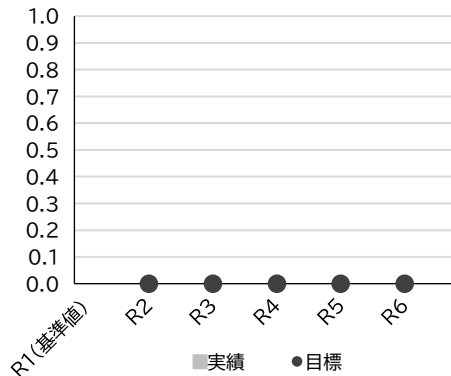
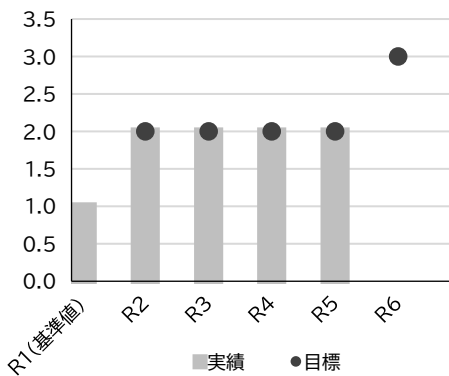
基本目標	5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	関連するSDGs ③すべての人に健康と福祉を⑧働きがいも経済成長も⑩住み続けられるまちづくりを⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3) 中山間地域の持続可能な生活圏づくり	

中山間地域においては、人口減少や少子高齢化が都市部以上に進行し、これまでの日々の暮らしを維持してきた助け合いや支えあいなどの集落機能、農業などの生産機能が低下するとともに、買い物や医療などの生活サービスが身近な場所で受けられない地域も現れています。このため、小学校区等の生活拠点の中で、身近な生活サービスの維持や、地域資源を活用して収入を確保する取組等を経営の視点を取り入れて持続的に実践できる体制づくりを推進するとともに、買い物や医療などの一定の生活サービス機能を有する地域都市拠点等への生活交通を整備するなど、住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けられる地域づくりを推進することにより、「人口減少や高齢化が進む中でも安心して誇りを持って暮らし続けられる地域の実現」を目指します。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
小さな拠点づくりに取り組む地区数(累計)	目標	地区		2.0	2.0	2.0	2.0	3.0
	実績	地区	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

小さな拠点づくりに取り組む地区数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	中山間地域の拠点づくり	具体的な取組	●小さな拠点づくり●地域経営の体制づくりの支援●徳山北部地域の拠点形成
R5年度の取組・成果	徳山北部地区の持続可能な生活圏づくりに向け、須々万地区に「(仮称)徳山北部拠点施設」の整備を行っており、建物の設計に関しては、地区検討会議及び7地区代表者会議を行って意見を聴取し、建物の基本設計を実施した。大津島地区においては、地域住民と出身者の会などが連携し、生活サービスの提供や困りごとの相談・対応などを行う生活支援サービスセンターの運営をしており、これからも安心して暮らし続けられるために必要な仕組みの構築を図っている。		
進捗状況の評価/今後の対応	「(仮称)徳山北部拠点施設」の令和8年度の供用開始に向け、用地造成工事や建物実施設計に取り組み、整備を着実に進める。地域経営の仕組みづくりに向けて、県や関係機関と連携を強化しながら各地区の自主的・主体的な取組を支援する。		

主な取組②	公共交通ネットワークの形成(再掲)	具体的な取組	●地域公共交通計画(仮称)の策定●既存「輸送資源」の有効活用●新技術活用の検討
R5年度の取組・成果	菊川地区におけるコミュニティバス導入及び鹿野地域等生活交通の見直しに向けた検討等を行った。(再掲)		
進捗状況の評価/今後の対応	菊川地区コミュニティバスについては実証運行を開始した。 鹿野地域等生活交通の見直しについては、令和6年度中の実証運行実施に向けて取り組む。 現在、市内7地区で運行しているコミュニティ交通の運行状況について、地域住民等で構成する利用促進協議会において意見交換を行い、利便性の向上を図り、持続可能な移動手段として継続する。		

主な取組③		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針
<p>今後も続く厳しい人口減少社会の中、どのようにコンパクトシティを進めていくのか、長期的な視点とともに、危機感を持って取り組んでいただきたい。高齢化社会における取組として、様々な地域で、域内を循環する車が導入されることを期待する。</p> <p>また、施策展開にあっては、費用対効果や継続性といった視点のもと、本市になくてはならない取組を検討していただきたい。</p>	<p>継続</p> <p>徳山北部地区の地域都市拠点である須々万地区に「(仮称)徳山北部拠点施設」の整備を行い、身近な暮らしの維持・確保や活力ある地域づくりの促進を図っていく。建物の設計業務が完了したことから、建物建築工事に着手することとしている。</p> <p>コミュニティ交通等の新たな交通手段は、路線バスやタクシー等の既存の公共交通機関を補完するものと位置づけており、その導入にあたっては、民業の圧迫とならないような配慮が必要である。</p> <p>国においても、地域における移動手段の確保のためには、「道路運送法の許可を受けたバス・タクシーといった既存の交通事業者の活用を十分に検討する必要」があるとされているところである。</p> <p>そのうえで、事業者による輸送サービスの提供が困難な場合においては、地域の方たちの現実的なニーズを踏まえ、十分な協議を行ったうえで、コミュニティ交通等の導入について検討していくこととしている。</p> <p>なお、菊川地区コミュニティバスの本格運行及び鹿野地域等生活交通の見直しについては、令和7年4月から実施予定である。</p>

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

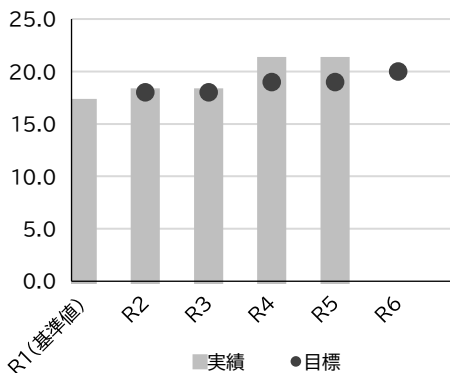
基本目標	5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	関連するSDGs ①貧困をなくそう③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑩人や国の不平等をなくそう⑪住み続けられるまちづくりを⑱気候変動に具体的な対策を⑳海の豊かさを守ろう㉑陸の豊かさを守ろう㉒パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(4)多様な主体による地域づくりの推進	

本市においては、少子高齢化や人口減少が進むとともに、住民ニーズや地域課題が多様化・複雑化しており、その全てを行政や民間事業者だけで対応することが困難になっています。
 将来にわたり安心安全で活力ある地域社会を維持していくためには、地域の課題解決や魅力を高める市民の自主的・主体的な活動が求められており、市民と市民、市民と行政の多様な連携による地域づくりの推進を図ります。

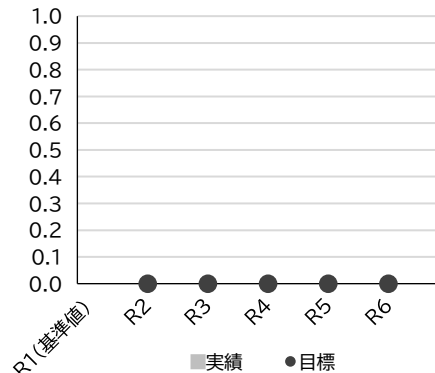
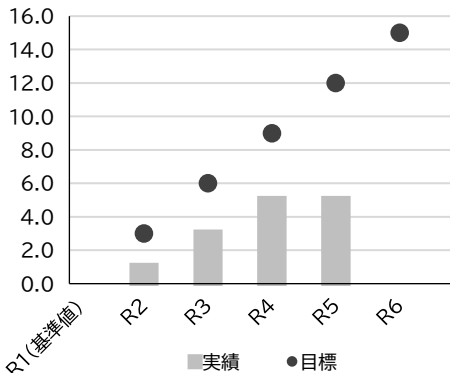
【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
「地域の夢プラン」の策定数(累計)	目標	団体	/	18.0	18.0	19.0	19.0	20.0
	実績	団体	17.0	18.0	18.0	21.0	21.0	
市民活動支援センターの支援を受けたコミュニティビジネス等の創出件数(累計)	目標	件	/	3.0	6.0	9.0	12.0	15.0
	実績	件	-	1.0	3.0	5.0	5.0	
	目標		/					
	実績							

「地域の夢プラン」の策定数(累計)



市民活動支援センターの支援を受けたコミュニティビジネス等の創出件数(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	地域コミュニティの活性化	具体的な取組	●地域の夢プランの推進 ●地域づくり推進体制の強化
R5年度の取組・成果	地域づくりに関わる職員に対して、「求められる役割」や「プランニング」、「デザイン思考」などの研修を行う事で、職員個々のスキルアップが図られた。 夢プランの実現支援事業に取り組む「徳山小学校区」、「岐山」、「大河内」の3地域の支援を重点的に行う事で、地域の夢の実現に向けた取組が着実に推進された。 自治会の持続と発展に資する仕組みを支援するために、庁内の関係部署を集めた検討会を実施することで庁内関係部署の連携が図られた。		
進捗状況の評価/今後の対応	夢プランの策定数は目標値を上回り、着実に推進されているが、現在、新たに策定に取り組む地域がないため、未策定地域の機運醸成を図っていく必要がある。 夢プラン策定後、活動が停滞している地域に対しては、その原因を分析し、活動が活発化するよう支援を行っていく必要がある。 今後も、地域づくりに関わる職員への研修を継続して行い、地域づくりに係る推進体制の強化を図っていく。 持続可能な自治会活動の支援に向けて、更なる庁内関係部署の連携を図って行く必要がある。		

主な取組②	市民活動の促進	具体的な取組	●新たな市民活動の創出●市民活動支援の充実
R5年度の取組・成果	市民活動支援センターを港町庁舎のふるさと振興財団事務所と併設して運用を開始し、市民活動の支援拠点の一元化を図った。ふるさと振興財団が市民活動支援センターの運営主体となったことで、その専門性やネットワークを生かした新たな研修会や講習会の開催につながった。		
進捗状況の評価/今後の対応	コミュニティビジネスの創出件数が目標値を下回っているため、情報の収集・発信、交流会・研修会などを継続的に開催することで連携を図り、人材発掘や育成につなげるとともに、ふるさと振興財団の専門性、ネットワークを活用し、引き続き市民活動の支援体制の強化に努めていく。		

主な取組③		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

主な取組④		具体的な取組	
R5年度の取組・成果			
進捗状況の評価/今後の対応			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針
<p>「地域の夢プラン」を策定した後の活動について、より一層のPRに努めるとともに、活動が停滞している地域については支援に取り組んでいただきたい。施策展開にあっては、費用対効果や継続性といった視点のもと、本市になくはない取組を検討していただきたい。</p> <p>また、今後整備・計画される文化小ホール等が、こうした地域コミュニティを繋げる核となるよう引き続き取り組んでいただきたい。</p>	<p>継続</p> <p>市広報、市ホームページをはじめ、SNSなどを活用して、各地域の特色ある取組等について、積極的な情報発信に努める。</p> <p>各地区の支援にあたっては、費用対効果や継続性を考慮し、より地域の実情に沿った取組を検討する。</p> <p>また、少子高齢化等による担い手不足により、活動の低下が懸念されていることから、各地区の連携を強化し、時代に即した活動を展開できるよう支援を行う。</p>